

2026年4月28日
株式会社日本取引所グループ

定例記者会見資料

1. 2025年度決算の概要
2026年3月期決算短信
自己株式取得に係る事項の決定
2. 役員候補者の決定について
3. 「中期経営計画2027」2026年度アップデートについて
4. 「資本コストや株価を意識した経営」要請のアップデートについて

※上記項目のうち1～3は12:00公表、4は15:30公表

以 上

2025年度 決算の概要

株式会社日本取引所グループ

2026年4月28日



営業収益

22.5% Up

営業費用

11.4% Up

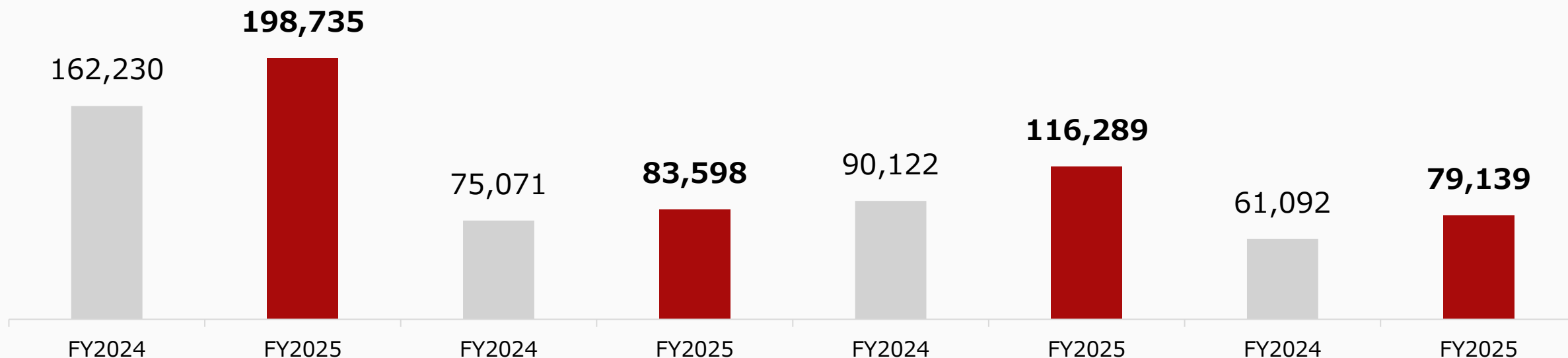
営業利益

29.0% Up

当期利益*

29.5% Up

(百万円)



* 親会社の所有者帰属分

2026年度の業績予想

- 金利スワップ取引の担保管理に伴う収益の増加等により営業収益は増加する一方、システム関連費用や清算参加者への返戻額^{*1}等の増加によって営業費用が増加するため、営業利益および当期利益は減少する見込み。

	2025年度	2026年度 (予想)	前年度比
営業収益 (百万円)	198,735	205,000	+3.2%
営業費用 (百万円)	83,598	91,000	+8.9%
営業利益 (百万円)	116,289	115,000	△1.1%
当期利益 ^{*2} (百万円)	79,139	77,500	△2.1%
1株当たり当期利益 ^{*2}	76.81円	75.39円	-
1株当たり配当	61円	61円	-
配当性向	79.4%	80.9% ^{*3}	-

主な商品の一日平均売買代金・取引高等

	2025年度	2026年度 (予想)	前年度比
株券等 ^{*4} (売買代金)	7兆5,243 億円	7兆5,000 億円	△0.3%
TOPIX先物 (取引高)	89,529 単位	86,000 単位	△3.9%
日経225先物 ^{*5} (取引高)	137,175 単位	136,000 単位	△0.9%
日経225オプション (取引金額)	288 億円	255 億円	△11.5%
長期国債先物 (取引高)	45,286 単位	51,000 単位	+12.6%

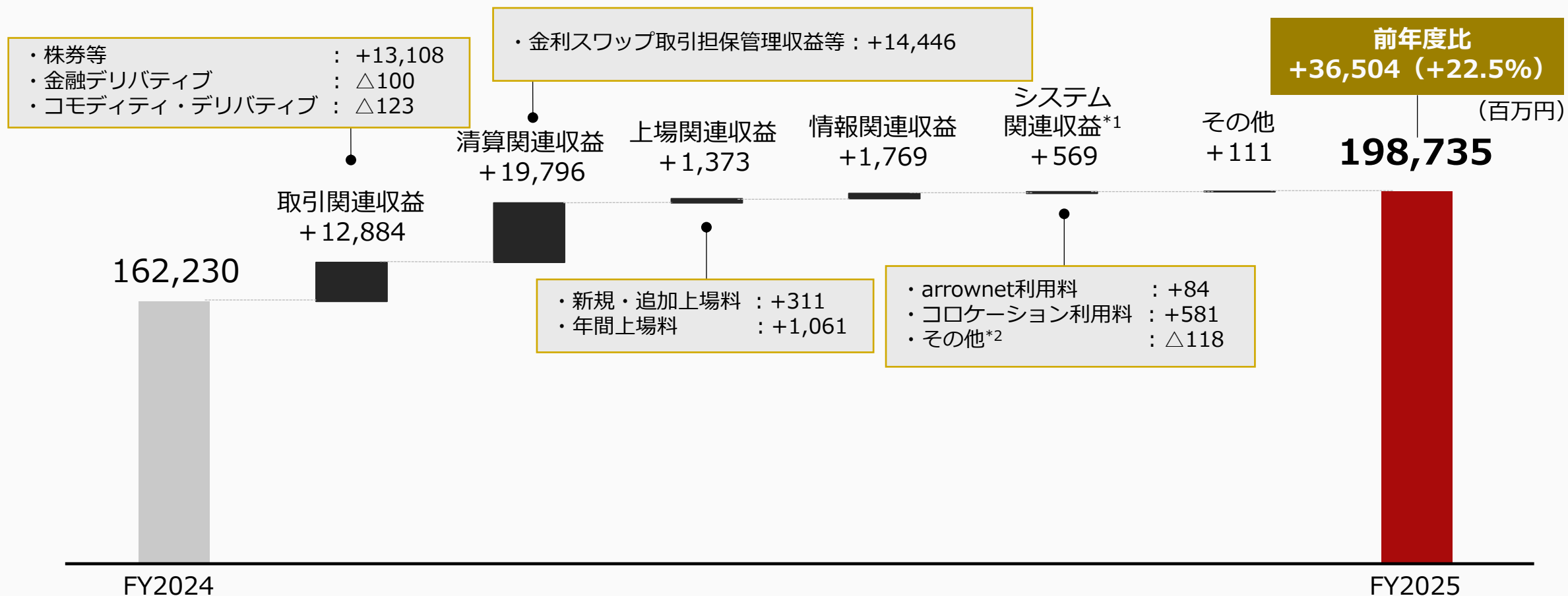
^{*1} 金利スワップ取引担保管理収益等のうち、参加者返戻分を「その他の営業費用」に計上。^{*2} 親会社の所有者帰属分。^{*3} 自己株式取得を考慮しない場合の試算。

^{*4} プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の日平均売買代金。

^{*5} 日経225mini (10分の1で計算) 及び日経225マイクロ先物 (100分の1で計算) を含む。

営業収益の状況

- 日本株市場の活況を受けて、すべての収益項目が増加。
- 金利スワップ取引の担保管理から得る収益等が清算関連収益の増加に大きく寄与。



*1 2025年度より営業収益の内訳を「システム関連収益」を加えた6区分に変更し、2024年度以前に「その他の営業収益」を構成していた「arrownet利用料」、「コロケーション利用料」等を「システム関連収益」として表示。

*2 システム開発・運用に係る収入等

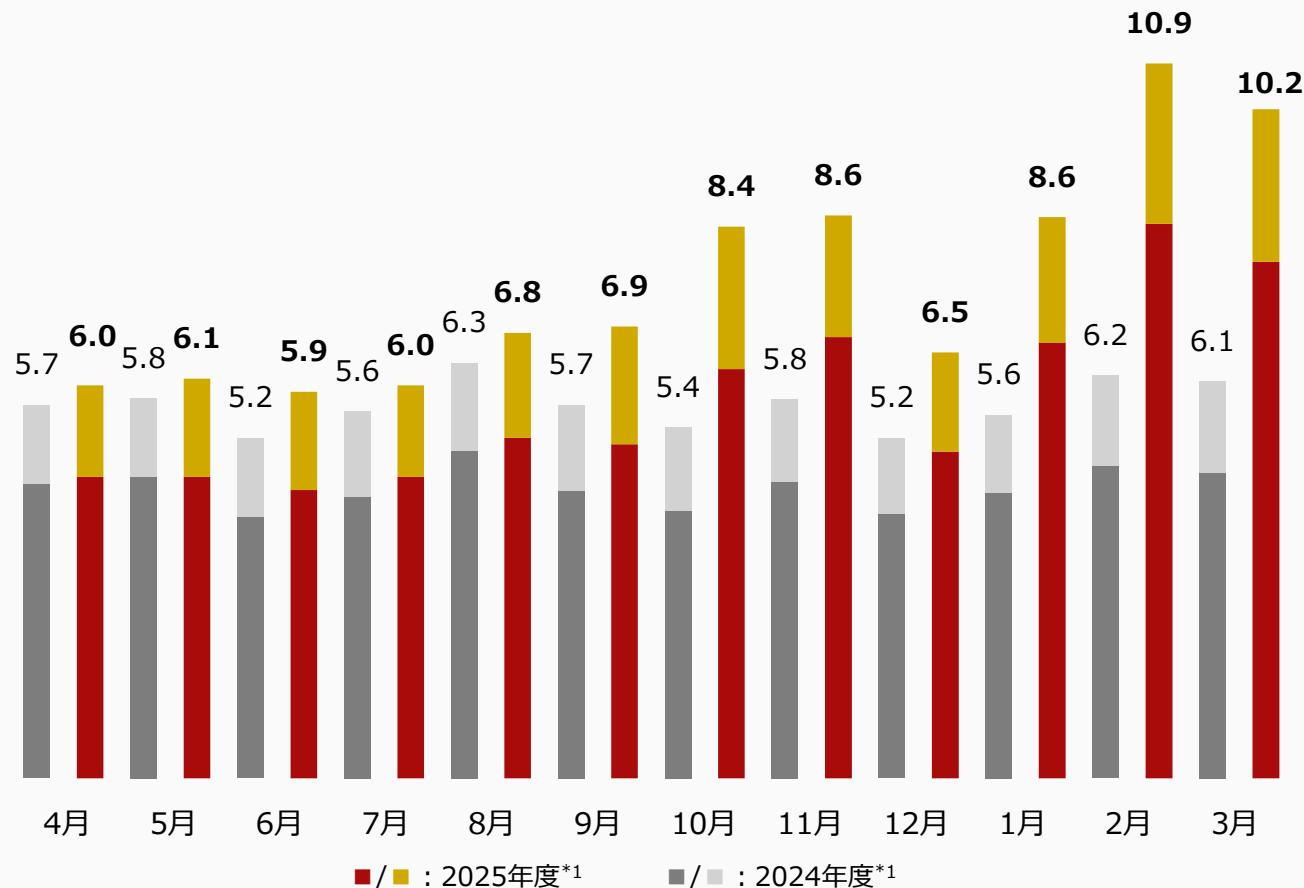
- 金利スワップ取引等の担保管理にかかる清算参加者への返戻額^{*1}の増加等により、その他の営業費用が増加。



*1 金利スワップ取引担保管理収益等のうち、参加者返戻分を「その他の営業費用」に計上。

*2 IFRS第16号「リース」に基づいて減価償却費に計上している不動産関係費の一部を、不動産関係費に組み替えて表示。

株券等一日平均売買代金（兆円）の推移



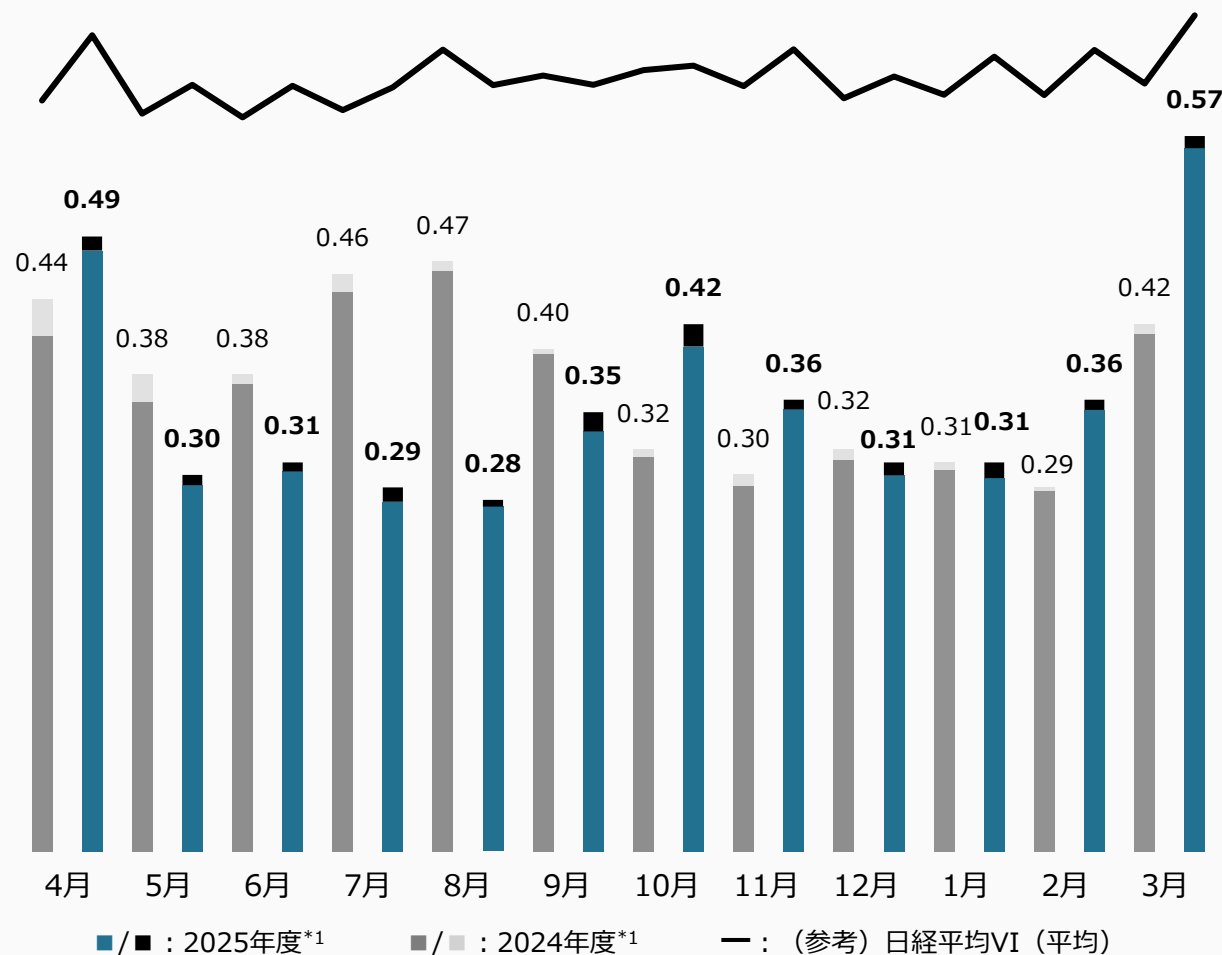
*1 赤色・濃いグレーはそれぞれ2025年度・2024年度におけるプライム市場（立会内における内国株）の売買代金。

市場区分別の一日平均売買代金

	2024年度	2025年度		
		前年度比		
立会内	プライム内国株	4.42 兆円	5.74 兆円	+30.0%
	スタンダード	1,288 億円	1,935 億円	+50.2%
	グロース	1,299 億円	1,823 億円	+40.3%
	ETF・ETN等	2,801 億円	3,231 億円	+15.4%
立会外	7,045 億円	10,402 億円	+47.7%	
株券等 (立会内外) 全体*2	5.70 兆円	7.52 兆円	+31.9%	

*2 プライム、スタンダード、グロース、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日本平均売買代金。

月間取引高の推移（億単位）の推移



*1 青色・濃いグレーはそれぞれ2025年度・2024年度における金融デリバティブの取引高。

主な商品の一日平均取引高等

	2024年度	2025年度	
			前年度比
TOPIX先物 (ラージ)	8.8 万単位	9.0 万単位	+1.5%
日経225先物 (ラージ)	7.1 万単位	6.0 万単位	△15.5%
日経225 (ミニ)	88.3 万単位	70.7 万単位	△19.9%
日経225 オプション	214 億円	288 億円	+34.8%
JGB先物 (ラージ)	4.8 万単位	4.5 万単位	△6.2%
金融デリバティブ 合計取引高	4.36 億単位	4.22 億単位	△3.3%
取引単位換算後*2	1.00 億単位	0.94 億単位	△6.7%
金先物 (標準)	3.7 万単位	3.4 万単位	△5.9%
原油先物	0.5 万単位	0.4 万単位	△18.7%
コモディティ・デリバティブ 合計取引高	1,840 万単位	1,751 万単位	△4.9%
取引単位換算後*2	1,380 万単位	1,280 万単位	△7.2%

*2 各商品の取引単位に応じて、ミニ商品の取引高を10分の1に、マイクロ商品の取引高を100分の1にして合算。

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
コード番号 8697 URL https://www.jpx.co.jp/
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 山道 裕己
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 高田 雅裕 (TEL) 03(3666)1361
定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年5月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	198,735	22.5	116,289	29.0	116,918	29.5	81,409	29.8	79,139	29.5	82,344	30.6
2025年3月期	162,230	6.1	90,122	3.1	90,277	3.3	62,727	1.2	61,092	0.4	63,042	14.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	76.81	—	23.1	0.1	58.5
2025年3月期	58.72	—	18.3	0.1	55.6

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 1,466百万円 2025年3月期 1,034百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,599,566	357,609	345,015	0.5	335.64
2025年3月期	85,396,761	351,148	340,823	0.4	327.57

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産、負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況—(2)当期の財政状態の概況」をご参照ください。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	107,749	△15,244	△80,480	110,471
2025年3月期	86,136	△61,223	△54,498	98,428

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	33.00	—	29.00	—	47,528	77.5	14.1
2026年3月期	—	25.00	—	36.00	61.00	62,938	79.4	18.4
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00		80.9	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当19円、特別配当10円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.2	115,000	△1.1	116,000	△0.8	80,000	△1.7	77,500	△2.1	75.39

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,031,785,336株	2025年3月期	1,044,578,366株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,857,437株	2025年3月期	4,131,952株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,030,321,466株	2025年3月期	1,040,429,264株

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	62,933	5.1	54,730	5.9	54,923	5.8	54,612	6.9
2025年3月期	59,873	20.3	51,686	23.4	51,934	23.2	51,078	24.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	53.01	—
2025年3月期	49.09	—

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	219,662		85,919		39.1	83.59		
2025年3月期	215,569		107,164		49.7	103.00		

（参考）自己資本 2026年3月期 85,919百万円 2025年3月期 107,164百万円

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(営業収益)	13
(営業費用)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績は、営業収益は1,987億35百万円（前年同期比22.5%増）、営業費用が835億98百万円（前年同期比11.4%増）となったため、営業利益は1,162億89百万円（前年同期比29.0%増）、税引前利益は1,169億18百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は791億39百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

(営業収益の状況)

当社グループでは、2025年度を初年度とする「中期経営計画2027」を策定しており、当社グループが目指す事業展開の重要性を踏まえて、当第1四半期連結会計期間より営業収益の内訳を見直しております。

これにより、営業収益の内訳を従来の「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「その他の営業収益」の5区分から、「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「システム関連収益」、「その他の営業収益」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の営業収益の内訳は、変更後の営業収益の内訳に組み替えた金額で表示しております。

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及びコモディティ・デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当連結会計年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年同期比20.0%増の773億99百万円となりました。

取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
			増減 (%)
取引関連収益	64,515	77,399	20.0
取引料	53,887	65,825	22.2
現物	43,117	55,265	28.2
金融デリバティブ	9,374	9,279	△1.0
TOPIX先物取引	1,731	1,780	2.8
日経平均株価先物取引(注)	3,904	3,480	△10.9
日経平均株価指数オプション取引	1,939	2,375	22.5
長期国債先物取引	2,237	2,099	△6.2
その他	△438	△456	—
コモディティ・デリバティブ	1,394	1,280	△8.2
基本料	965	956	△0.9
アクセス料	5,657	6,438	13.8
売買システム施設利用料	3,895	4,075	4.6
その他	109	103	△5.5

(注) 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引を含めております。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されず。

当連結会計年度の清算関連収益は、前年同期比57.5%増の542億42百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当連結会計年度の上場関連収益は、新規・追加上場料及び年間上場料が増加したことから、前年同期比7.9%増の186億82百万円となりました。

上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減 (%)
上場関連収益	17,309	18,682	7.9
新規・追加上場料	4,284	4,595	7.3
年間上場料	13,025	14,087	8.2

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料、指数ビジネスに係る収益等から構成されます。

当連結会計年度の情報関連収益は、相場情報料及び指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比5.5%増の336億69百万円となりました。

⑤システム関連収益

システム関連収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者や情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料等から構成されます。

当連結会計年度のシステム関連収益は、前年同期比4.3%増の138億38百万円となりました。

システム関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減 (%)
システム関連収益	13,269	13,838	4.3
arrownet利用料	3,553	3,638	2.4
コロケーションサービス利用料	5,898	6,480	9.9
その他	3,817	3,720	△2.5

(営業費用の状況)

当連結会計年度の人件費は、前年同期比2.4%増の243億7百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比1.7%増の208億32百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比1.8%減の180億36百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比63.7%増の204億22百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当連結会計年度末の資産は、「清算引受資産」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆7,971億95百万円減少し、71兆5,995億66百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ251億64百万円増加し、4,536億61百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ13兆8,036億57百万円減少し、71兆2,419億56百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ181億49百万円増加し、1,131億72百万円となりました。

当連結会計年度末の資本は、配当金の支払により減少した一方、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ64億61百万円増加し、3,576億9百万円となりました。また、「違約損失積立金」を控除した後の資本は、3,296億61百万円となりました。

参考

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期	71,599,566 (453,661)	357,609 (329,661)	345,015 (317,067)	0.5 (69.9)
2025年3月期	85,396,761 (428,497)	351,148 (323,199)	340,823 (312,875)	0.4 (73.0)

	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	%	%	円 銭
2026年3月期	23.1 (25.1)	0.1 (26.5)	335.64 (308.45)
2025年3月期	18.3 (19.9)	0.1 (21.2)	327.57 (300.71)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120億43百万円増加し、1,104億71百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益1,169億18百万円に、減価償却費及び償却費180億44百万円並びに支払法人所得税等285億13百万円等を加減した結果、1,077億49百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出2,890億10百万円及び定期預金の払戻による収入2,819億10百万円等を加減した結果、152億44百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当金560億87百万円並びに自己株式の取得による支出205億20百万円等により、804億80百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率	0.4% (73.0%)	0.5% (69.9%)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	61.6%	52.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	521.0	374.5

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 親会社所有者帰属持分比率の()内は、資産合計から「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を、親会社の所有者に帰属する持分から「違約損失積立金」を、それぞれ控除して算出した数値です。

(3) 今後の見通し

①連結業績予想

2027年3月期の連結業績は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が7兆5,000億円、長期国債先物取引が51,000単位、TOPIX先物取引が86,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が136,000単位、及び日経平均株価指数オプション取引が255億円であることを前提として、営業収益は2,050億円、営業利益は1,150億円、税引前利益は1,160億円、当期利益は800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は775億円を見込んでおります。

(注1) プライム市場、スタンダード市場、グロース市場及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini及び日経225マイクロ先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

②配当予想

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%以上とすることを目標としており、本年度の予想配当性向は80.9%となります。

上記の方針のもと、2027年3月期の1株当たり配当については通期で61円(第2四半期末で30円)を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外取引所との財務情報の比較可能性を向上させ、投資者の利便性を高めること等を目的としてIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	98,428	110,471
営業債権及びその他の債権	19,790	24,666
清算引受資産	77,647,699	63,401,208
清算参加者預託金特定資産	7,292,039	7,716,198
信認金特定資産	577	549
未収法人所得税	80	—
その他の金融資産	156,910	164,010
その他の流動資産	3,628	3,990
流動資産合計	85,219,154	71,421,095
非流動資産		
有形固定資産	9,095	12,264
のれん	69,360	69,360
無形資産	35,039	30,286
退職給付に係る資産	296	—
持分法で会計処理されている投資	20,241	21,276
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	3,531	3,617
その他の非流動資産	5,709	6,816
繰延税金資産	6,384	6,900
非流動資産合計	177,607	178,471
資産合計	85,396,761	71,599,566

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,813	8,668
社債及び借入金	32,500	52,493
清算引受負債	77,647,699	63,401,208
清算参加者預託金	7,292,039	7,716,198
信認金	577	549
取引参加者保証金	10,274	10,827
未払法人所得税等	15,454	23,404
その他の流動負債	9,962	16,687
流動負債合計	85,014,321	71,230,038
非流動負債		
社債及び借入金	19,987	—
退職給付に係る負債	7,999	7,484
その他の非流動負債	3,294	4,313
繰延税金負債	11	120
非流動負債合計	31,292	11,918
負債合計	85,045,613	71,241,956
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	38,935	38,929
自己株式	△4,305	△4,092
その他の資本の構成要素	536	625
利益剰余金	294,157	298,052
親会社の所有者に帰属する持分合計	340,823	345,015
非支配持分	10,324	12,594
資本合計	351,148	357,609
負債及び資本合計	85,396,761	71,599,566

(2) 連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	162,230	198,735
その他の収益	1,942	316
収益計	164,172	199,051
費用		
営業費用	75,071	83,598
その他の費用	13	631
費用計	75,085	84,229
持分法による投資利益	1,034	1,466
営業利益	90,122	116,289
金融収益	328	924
金融費用	173	295
税引前利益	90,277	116,918
法人所得税費用	27,550	35,509
当期利益	62,727	81,409
当期利益の帰属		
親会社の所有者	61,092	79,139
非支配持分	1,634	2,269
当期利益	62,727	81,409
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	58.72	76.81
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	62,727	81,409
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	13	594
確定給付制度の再測定	302	340
その他の包括利益(税引後)	315	934
当期包括利益	63,042	82,344
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	61,407	80,074
非支配持分	1,634	2,269
当期包括利益	63,042	82,344

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	11,500	38,840	△3,839	522	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	13	302
当期包括利益合計	—	—	—	13	302
自己株式の取得	—	—	△728	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	94	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△302
その他	—	—	262	—	—
所有者との取引額合計	—	94	△465	—	△302
2025年3月31日時点の残高	11,500	38,935	△4,305	536	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	522	281,336	328,359	10,206	338,566
当期利益	—	61,092	61,092	1,634	62,727
その他の包括利益(税引後)	315	—	315	—	315
当期包括利益合計	315	61,092	61,407	1,634	63,042
自己株式の取得	—	—	△728	—	△728
配当金の支払	—	△48,572	△48,572	—	△48,572
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	94	△1,516	△1,422
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△302	302	—	—	—
その他	—	—	262	—	262
所有者との取引額合計	△302	△48,270	△48,943	△1,516	△50,460
2025年3月31日時点の残高	536	294,157	340,823	10,324	351,148

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	11,500	38,935	△4,305	536	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	594	340
当期包括利益合計	—	—	—	594	340
自己株式の取得	—	—	△20,514	—	—
自己株式の消却	—	△20,001	20,001	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	20,001	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△504	△340
その他	—	△5	725	—	—
所有者との取引額合計	—	△5	212	△504	△340
2026年3月31日時点の残高	11,500	38,929	△4,092	625	—

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	合計	百万円	百万円	百万円	百万円
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	536	294,157	340,823	10,324	351,148
当期利益	—	79,139	79,139	2,269	81,409
その他の包括利益(税引後)	934	—	934	—	934
当期包括利益合計	934	79,139	80,074	2,269	82,344
自己株式の取得	—	—	△20,514	—	△20,514
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△56,087	△56,087	—	△56,087
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△20,001	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△844	844	—	—	—
その他	—	—	719	—	719
所有者との取引額合計	△844	△75,244	△75,882	—	△75,882
2026年3月31日時点の残高	625	298,052	345,015	12,594	357,609

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	90,277	116,918
減価償却費及び償却費	18,361	18,044
金融収益	△328	△924
金融費用	167	288
持分法による投資利益	△1,034	△1,466
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△240	△4,875
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,003	2,174
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	494	296
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△463	△515
その他	△826	5,119
小計	107,409	135,060
利息及び配当金の受取額	512	1,490
利息の支払額	△165	△287
支払法人所得税等	△21,620	△28,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,136	107,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174,010	△289,010
定期預金の払戻による収入	127,910	281,910
有形固定資産の取得による支出	△1,716	△973
無形資産の取得による支出	△13,437	△7,499
その他	31	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,223	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△3,775	△3,872
支払配当金	△48,572	△56,087
自己株式の取得による支出	△728	△20,520
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,422	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,498	△80,480
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,585	12,024
現金及び現金同等物の期首残高	128,019	98,428
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5	18
現金及び現金同等物の期末残高	98,428	110,471

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
取引関連収益	64,515	77,399
清算関連収益	34,445	54,242
上場関連収益	17,309	18,682
情報関連収益	31,899	33,669
システム関連収益	13,269	13,838
その他	791	902
合計	162,230	198,735

(注) 当社グループでは、2025年度を初年度とする「中期経営計画2027」を策定しており、当社グループが目指す事業展開の重要性を踏まえて、当第1四半期連結会計期間より営業収益の内訳を見直しております。

これにより、営業収益の内訳を従来の「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「その他」の5区分から、「取引関連収益」、「清算関連収益」、「上場関連収益」、「情報関連収益」、「システム関連収益」、「その他」の6区分に変更しております。

なお、前連結会計年度の営業収益の内訳は、変更後の営業収益の内訳に組み替えた金額で表示しております。

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	23,740	24,307
システム維持・運営費	20,492	20,832
減価償却費及び償却費	18,361	18,036
その他	12,476	20,422
合計	75,071	83,598

(セグメント情報等)

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	61,092	79,139
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,040,429	1,030,321
基本的1株当たり当期利益(円)	58.72	76.81

(注1) 基本的1株当たり当期利益の計算は、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均普通株式数に基づき計算しております。

(注2) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2026年4月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式取得を行う理由

中期経営計画2027の資本政策に基づき、資本効率性の更なる向上と株主還元の一層の充実を図るため。

(2) 自己株式取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
40,000,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
200億円(上限)
- ④ 取得期間
2026年6月1日～2026年10月26日
- ⑤ 取得方法
東京証券取引所における市場買付け



2026年4月28日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ
代表者名 取締役兼代表執行役グループ CEO 山道 裕己
(コード 8697 プライム市場)
問合せ先 広報・IR部長 高田 雅裕
(TEL (03)3666-1361)

自己株式取得に係る事項の決定
(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)に関するお知らせ

当社は、2026年4月28日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式取得を行う理由

中期経営計画2027の資本政策に基づき、資本効率性の更なる向上と株主還元の一層の充実を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 40,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2026年6月1日～2026年10月26日
(ただし、決算期(四半期決算期を含む)末日の5営業日前から
当該決算期末日までの間を除く) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(ご参考) 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	1,027,927,899株
自己株式数	3,857,437株

以上



2026年4月28日

各位

会社名 株式会社 日本取引所グループ
代表者名 取締役兼代表執行役グループ CEO 山道 裕己
(コード 8697 プライム市場)
問合せ先 広報・IR部長 高田 雅裕
(TEL (03)3666-1361)

役員候補者の決定について

(株)日本取引所グループは、本年6月19日開催予定の定時株主総会・通常総会に付議する役員候補者を決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、新任候補者については下記のとおりです。

記

1. (株)日本取引所グループ

取締役 (本年6月19日付)

新任取締役候補者

取 締 役 澤 田 純

退任予定取締役

取 締 役 遠 藤 信 博

2. 日本取引所自主規制法人

理事 (本年6月19日付)

新任理事候補者

理 事 片 倉 正 美

理 事 桑 原 聡 子

退任予定理事

理 事 岡 田 譲 治

理 事 藤 縄 憲 一

以 上

役員候補者一覧

1. 株日本取引所グループ

取締役候補者

取締役（取締役会議長）＊	木下 康司
取締役	山道 裕己
取締役＊	フィリップ・アヴリル
取締役＊	大田 弘子
取締役＊	釜 和明
<u>取締役＊</u>	<u>澤田 純</u>
取締役＊	住田 清芽
取締役＊	竹野 康造
取締役＊	田中 弥生
取締役＊	手代木 功
取締役＊	松本 光弘
取締役	林 慧貞

- (注) 1. 下線は新任
2. ＊は社外取締役

2. 株東京証券取引所

取締役候補者

代表取締役社長	横山 隆介
取締役	青 克美
取締役	田倉 聡史
取締役（非常勤）	山道 裕己

3. 株大阪取引所

取締役候補者

代表取締役社長	多賀谷 彰
取締役	神木 龍哉
取締役	細村 武弘

4. (株)東京商品取引所

取締役候補者

代表取締役会長	多賀谷 彰
代表取締役社長	石崎 隆
取締役	神木 龍哉

5. (株)JPX総研

取締役候補者

代表取締役社長	二木 聡
取締役	青 克美
取締役	平野 剛

監査役候補者

常勤監査役	杉本 達俊
監査役*	山田 和彦
監査役*	山田 治彦

(注) *は社外監査役

6. 日本取引所自主規制法人

理事候補者

理事長*	中島 淳一
専務理事	市本 博康
常任理事	長谷川 高顕
<u>理事*</u>	<u>片倉 正美</u>
理事*	神作 裕之
<u>理事*</u>	<u>桑原 聡子</u>
理事*	家森 信善

(注) 1. 下線は新任

2. 現任の理事長 中島淳一、専務理事 市本博康、理事 神作裕之及び理事 家森信善は任期途中であり、留任

3. *は外部理事

新任役員候補者略歴

氏 名 澤田 純 (さわだ じゅん)

生年月日 1955年 7月30日

略 歴 1978年 4月 日本電信電話公社 (現NTT株) 入社
 2008年 6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株 (現NTTドコモビ
 ジネス株) 取締役 経営企画部長
 2011年 6月 同 常務取締役 経営企画部長
 2012年 6月 同 代表取締役副社長 経営企画部長
 2013年 6月 同 代表取締役副社長
 2014年 6月 日本電信電話株 (現NTT株) 代表取締役副社長
 2018年 6月 同 代表取締役社長
 2020年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員
 2022年 6月 同 代表取締役会長
 2024年 6月 同 取締役会長 (現任)
 2025年 6月 株三井住友フィナンシャルグループ社外取締役 (現任)

氏 名 片倉 正美 (かたくら まさみ)

生年月日 1968年10月 4日

略 歴 1991年10月 太田昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入社
 2011年 7月 同 シニアパートナー
 2016年 2月 同 常務理事
 2019年 7月 同 理事長
 2025年 7月 同 相談役 (現任)

氏 名 桑原 聡子 (くわばら さとこ)

生年月日 1964年 11月 1日

略 歴 1990年 4月 弁護士登録 第二東京弁護士会 入会
 森綜合法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所外国法共同事業)
 入所
 1998年 1月 森・濱田松本法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所外国法共同
 事業) パートナー
 2016年 6月 株バンダイナムコホールディングス 社外取締役
 2020年 3月 株ユニカフェ 社外監査役 (現任)
 2020年 4月 外苑法律事務所 パートナー (現任)
 2020年 6月 日本郵船株 社外監査役
 2021年 6月 株三菱UFJフィナンシャル・グループ 社外取締役 (現任)
 2022年 6月 株バンダイナムコホールディングス 社外取締役 (監査等委員)
 (2026年6月で退任予定)
 2023年 6月 日本郵船株 社外取締役 (監査等委員) (現任)

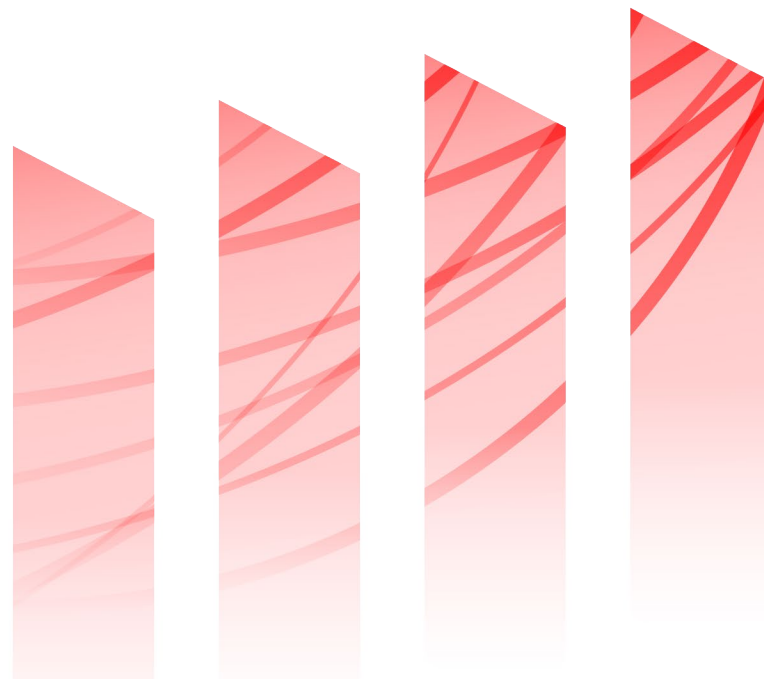


中期経営計画2027

2026年度アップデート

Exchange & beyond

株式会社日本取引所グループ
2026年4月28日



企業理念

市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

私たちは、これらを通じて、投資者をはじめとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされるものと考えます。

2030年までに実現を目指す長期ビジョン

Target 2030

幅広い社会課題に、
資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォームへと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

計画1年目（2025年度）の振返り

主な取組みの成果

注) 2026年4月28日までの取組みを含む

重点テーマ

1

日本株市場の新時代を切り拓く



- プライム市場を中心に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が浸透
- プライム市場における英文開示の義務化
- グロース市場における高い成長の実現に向けた働きかけ及び上場維持基準の見直し
- JPXスタートアップ急成長100指数の算出開始
- MBO等に関する企業行動規範の見直し
- 東証上場ETFの純資産残高が100兆円を突破
- 少額投資の在り方に関する勉強会 報告書公表
- 売買制度ワーキング・グループ 報告書公表
- 日経225ミニオプションの水曜満期追加
- かぶオプの2025年度取引高が過去最高

重点テーマ

2

総合プラットフォーム化へ邁進する



- 通貨先物の上場
- ポケットゴールド100先物及びポケットプラチナ100先物の上場
- 超長期国債先物及び電力先物の2025年度取引高が過去最高
- 円金利スワップ取引の2025年度清算金額が過去最高
- 米国CFTCから米国人顧客の金利スワップ清算サービスの利用認可取得
- 電力先物の年度物取引及び中部エリアの上場
- 電力現物・先物連携サービス「JJ-Link」のフェーズ2への移行着手

重点テーマ

3

デジタルイノベーションを共創する



- arrowheadタイムスタンプデータの提供開始
- J-Quants DataCubeの提供開始及びJ-Quants Proのデータ拡充
- Snowflakeにおける指数基礎情報及びTDnet開示情報の提供開始
- AI開示情報検索サービス「J-LENS」(β版)のリリース等、上場会社関連情報におけるAI活用の進展
- AIを活用した自主規制業務の効率化・高度化
- 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討を開始

財務目標・非財務コミットメント

	ROE	人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上	基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮
計画1年目の状況	23.1 %	人的資本投資の積極的な推進により、エンゲージメント・サーベイ結果の三指標いずれも上昇	基幹システムにおける稼働率100%の達成及び高信頼性の維持・向上に向けた施策の実施

経営財務数値

	営業収益※	営業利益	当期利益（親会社の所有者帰属持分）
2025年度実績	1,987 億円	1,162 億円	791 億円

※ 金利関連収益（日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く）は209億円（2024年度比 47%増）
データサービス収益は35億円（2024年度比 11%増（連結子会社であるSCRIPTS Asiaの決算期変更の影響を除く））

計画2年目以降に向けたアップデート方針

- 計画1年目は、「資本コストや株価を意識した経営」の浸透やグロース市場改革の前進等による上場会社のコーポレート・ガバナンス改革の継続的な進展に加え、金利・データ関連ビジネスを中心に日本株以外のビジネスも拡大
- インベストメントチェーンを構成する市場インフラの運営者として、市場機能の向上を図るとともに、成長を目指す上場会社の取組みを支え、「資産運用立国」の更なる発展に貢献するべく、計画2年目以降は以下の方針で取り組む

アップデートの基本方針

- 事業環境の変化やこれまでの取組みの進捗や成果を踏まえたうえで、**大枠としては中期経営計画2027の方向性を維持**しながら、重点テーマの取組みを着実に実行し、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を推進する
- 「資産運用立国」の取組みと引き続き軌を一にして市場インフラとしての役割を着実に果たす。併せて、**上場会社における経営資源の配分に関する検討・開示を通じた投資家との実効的な対話を後押し**することで、我が国資本市場全体の持続的な成長に貢献する
- **未来を見据えた投資等の検討を加速**し、市場の安定運営に取組みつつ、金利上昇やAIの進展等をはじめとした事業環境の変化を捉え、新たなニーズへの対応や、新たなテクノロジーの積極的な活用を通じて、市場の利便性向上に取り組む

— Exchange & beyond

基本方針と 重点的な取組み



Exchange & beyond

- 社会課題や利用者のニーズを起点とした顧客本位・マーケットインの姿勢を徹底し、第Ⅰステージで築いた基盤を発展させると共に、新たな領域への積極的な挑戦を続ける
- 我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場や当社グループへの信頼を高めつつ、資産運用立国の実現を強力にサポートするなど、社会に提供する価値の増大を目指す

中計2027の
重点テーマ

1
日本株市場の新時代
を切り拓く

2
総合プラットフォーム化
へ邁進する

成長と分配の
好循環の持続

当社グループが
社会に提供して
いくべき価値

流動性ある多様な
アセットクラスの提供

3
デジタルイノベーション
を共創する

足元の
外部環境

先端技術等を
活用した
市場の利便性向上



CG改革の進展／新NISAの始動



地政学リスクの高まり／金利ある世界の到来



生産年齢人口減少／持続可能な社会への移行

第Ⅰステージ
中計2024

第Ⅱステージ 中計2027
(2025年度からの3か年計画)

長期ビジョン
Target 2030

我が国の金融・資本市場の中核インフラとして、「資産運用立国」の更なる進展に向けて、上場会社の成長を引き続き支援すると共に、誰もが安心して投資できる環境の整備を推進する

主要な施策

上場会社の 自律的な価値向上の促進

- 資本コストや株価を意識した経営の推進
- 上場会社の経営資源の適切な配分に向けた検討や開示の推進 **UPDATED**
- 上場会社と投資家との実効的な対話の後押し
- スタートアップ企業のIPO後の成長促進

投資しやすい環境の醸成

- 投資単位の引下げ等の利便性向上
- 少数株主保護に向けた対応
- ETF市場の商品ラインナップと投資家層の拡大
- 次期TOPIXへの円滑な移行
- 投資教育による金融リテラシー向上と日本株の魅力発信
- 海外に向けた情報発信・プロモーションの強化

エクイティ・オプション 市場の振興

- 満期多様化等による株価指数オプション市場の利用促進
- 市場へのアクセス向上や流動性の拡大による“かぶオプ市場”の活性化
- オプション市場の認知向上とオプションを活用した投資戦略の普及



中計2027における戦略的な方向性

日本株市場の発展に向けた取組みを継続することで、国内外で投資家の裾野を広げつつ、日本株市場の持続的な成長・拡大を図ると共に、我が国におけるエクイティ・オプション市場の定着・発展を目指す

2 総合プラットフォーム化へ邁進する

変化の激しい時代の中で、資産運用立国の実現にも資するべく、社会全体のリスク配分の最適化などを図るため、株価指数先物はもとより、国際的かつ多様な市場機能を提供する

主要な施策

アジアにおける 機軸マーケットとしての進化

- 成長豊かなアジア企業の上場に向けた環境整備
- 通貨先物の上場による海外からの取引フローの拡大
- 時代が求める新たなアセットクラスへの進出

金利関連商品・サービスの 強化・拡大

- 短期から超長期まで多様な金利リスク管理ニーズに応えた上場金利デリバティブ商品の活性化
- 米国人顧客の金利スワップ清算サービス拡充等のOTC清算サービスの利用拡大を推進 **UPDATED**
- 金利ある世界を踏まえた投資家層の裾野拡大 **UPDATED**

エネルギー関連商品の振興

- 新商品の追加や多様な市場参加者の市場アクセス向上等による電力先物市場の活性化
- 電力現物市場との連携強化による利便性向上
- 発電燃料（LNG）の取引拡大及びエネルギー関連デリバティブ拡充に向けた調査研究



中計2027における戦略的な方向性

金利関連を中心に各種デリバティブ商品について重点的に投資しながら市場拡大*を図りつつ、プラットフォームとしての更なる多様化・国際化を目指す

※ 金利関連収益について年率平均12%程度の成長を想定
(日本証券クリアリング機構の預託担保管理収益のうち、清算参加者への返戻分を除く)

3 デジタルイノベーションを共創する

急速に進化するデジタル技術を積極的に活用することで、データサービス等の利便性向上を推進すると共に、人口減少に起因する人手不足等、業界横断的な課題解決に向けたソリューションを模索する

主要な施策

データサービスの次世代化

- パートナー企業との協業も活用したデータの充実化
- 配信データの高頻度化等の付加価値向上
- Snowflake等の外部プラットフォームを通じた配信を含むサービス提供方法の多様化

AI等の先端技術の積極的な導入

- 上場会社関連サービスへのAI等の活用
- AIを活用した上場会社の開示実務サポート機能を備えた次世代TDnetの開発 **UPDATED**
- AI等を活用した新たな価値創造の推進
- 決済効率の更なる向上等に向けたブロックチェーン技術の応用

業界全体の課題解決に向けた貢献

- 業界横断的な共通データ基盤の構築に向けた検討 **UPDATED**
- 決済期間短縮化に関する国際的な動向を踏まえた検討



中計2027における戦略的な方向性

データ関連ビジネスの発展※に向けて体制を強化し、出資や外部との協業等も活用しながら付加価値を高めると共に、デジタル技術を活用した市場全体の効率化を目指す

※ データサービス収益について年率平均8%程度の成長を想定

主要な施策

成長投資

市場機能及びサービス領域の拡大



- 外部パートナーとの連携を通じた金利関連エコシステム全体の発展
- データサービス等の発展に向けた出資や外部との協業等の加速
- 次世代売買システムの方向性の検討及び開発の着手

次世代の市場インフラを切り拓く研究開発



- デジタル証券をはじめとする多様な商品の調査研究
- DLTを活用したポストトレード領域の効率化
- 脱炭素社会の実現に向けたカーボン・クレジット市場の機能拡充

市場基盤強化

市場の更なる信頼向上に向けた自主規制機能の強化



- 上場会社の不正・不祥事への対応及びIPO市場の信頼向上に向けた取組みの強化
- 売買審査システムの機能強化及び不公正取引の未然防止に向けた情報発信
- AIを活用した各種自主規制業務の高度化

システムインフラの信頼性とレジリエンスの更なる追求※



- 現行基幹システムの安定稼働と継続的な改善
- 市場関係者と連携した継続的な訓練等による市場全体の障害耐性及びBCPの強化
- サイバーセキュリティ対策の強化

人的資本投資

意欲的な投資による人的資本の継続的な増強※



- 人材競争力の強化に向けた取組み及び全ての人材の能力発揮に向けた環境整備
- 環境変化に対応するためのデジタル分野等の専門人材の獲得強化
- 職業倫理の更なる徹底に向けた社員教育の強化

※ 関連する事項を非財務コミットメント（後述）として設定

サステナビリティに関する考え方

中計2027を通じて“市場の持続的な発展”を図り、社会課題の解決に貢献することで、“豊かな社会の実現”を目指す

中期経営計画2027

重点テーマ

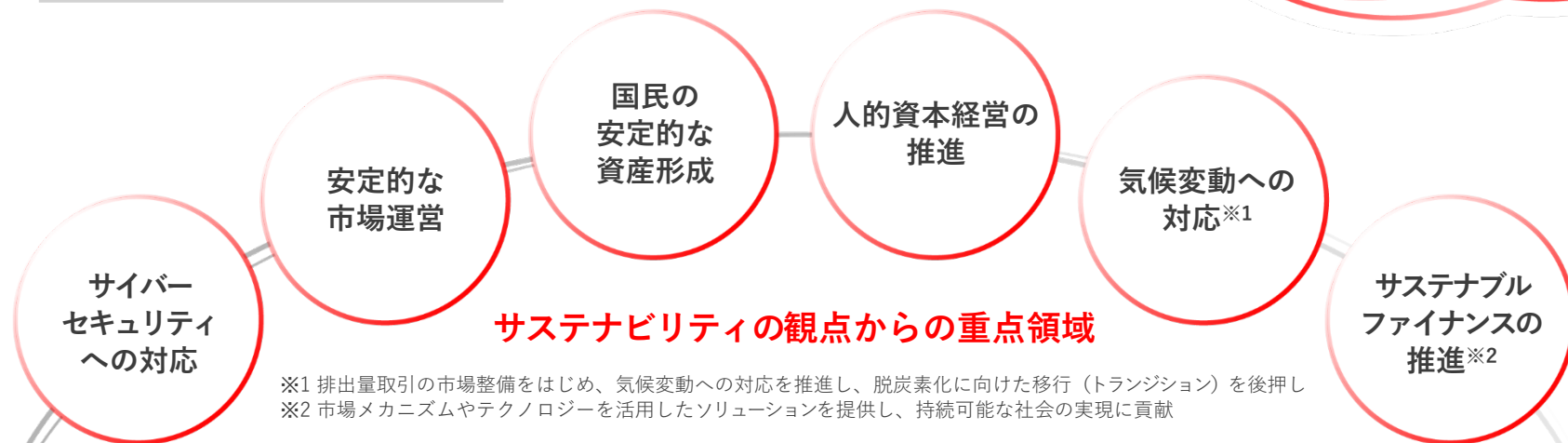
- 1 日本株市場の新時代を切り拓く
- 2 総合プラットフォーム化へ邁進する
- 3 デジタルイノベーションを共創する

JPXグループの未来に向けた投資

成長投資	市場機能及びサービス領域の拡大	次世代の市場インフラを切り拓く研究開発
市場基盤強化	市場の更なる信頼向上に向けた自主規制機能の強化	システムインフラの信頼性とレジリエンスの更なる追求
人的資本投資	意欲的な投資による人的資本の継続的な増強	

持続可能で豊かな社会の実現へ

資産運用立国の進展、国際的かつ多様な市場機能、業界横断的な課題の解決、など



※1 排出量取引の市場整備をはじめ、気候変動への対応を推進し、脱炭素化に向けた移行（トランジション）を後押し
※2 市場メカニズムやテクノロジーを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現に貢献

— Exchange & beyond

経営目標と 資本政策



財務目標

UPDATED

- 2025年度のROE水準を踏まえて財務目標を変更
- 今後の成長に向けた取組みを推進するとともに、事業ポートフォリオの多様化・収益基盤の安定化を図りつつ、3期連続「ROE 20.0%以上」の達成を目指す

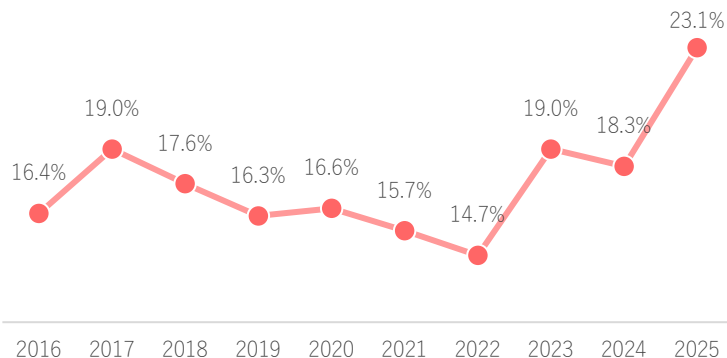
ROE

3期連続

20.0% 以上

最終年度
18.0% 以上

〈参考〉ROEの推移



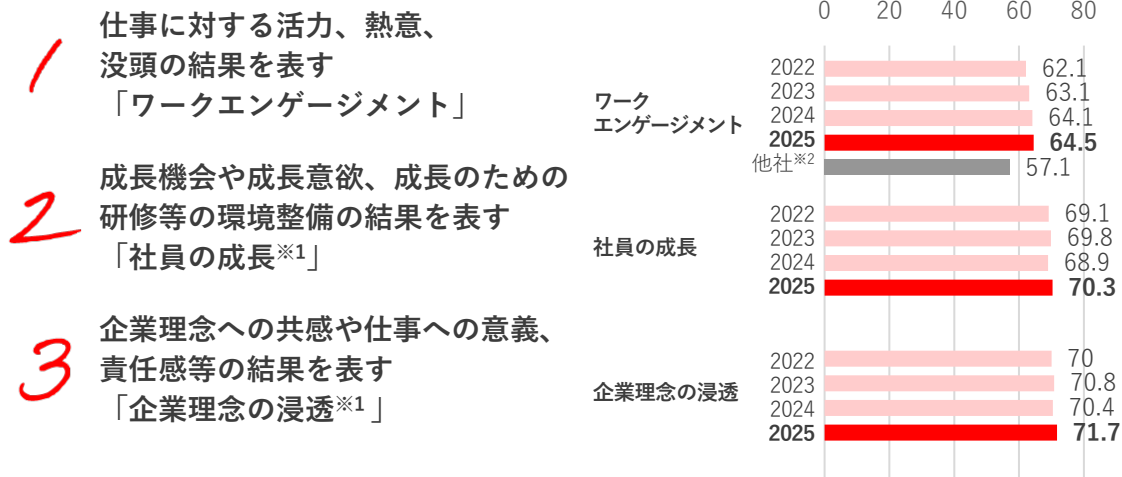
非財務コミットメント

人的資本への継続的な投資を通じた人材力の向上

主要なKPI

エンゲージメント・サーベイの結果から得られる以下3つの指標をモニタリングし、継続的に高い水準の達成を目指す

〈参考〉直近4年のスコア



※1 サーベイ全体から社員の成長及び企業理念の浸透を測る設問を抽出しスコア化したJPX独自の指標

※2 当社委託先のエンゲージメントサーベイ業者において集計した他社の平均値

基幹システムの安定的な提供とレジリエンスの発揮

基幹システム：現物売買システム（arrowhead, ToSTNeT）、デリバティブ売買システム（J-GATE）、清算系システム及び統合ネットワーク（arrownet）を指す
 レジリエンス：システム障害等により業務停止に陥った場合でも、業務面での代替運用を含め、迅速かつ円滑な業務再開により、市場利用者の影響を最小限に留める

資本政策

- 3か年合計のCash In見通しの拡大を踏まえ、未来に向けた投資を推進しつつ、3か年合計の株主還元を増額
- 更なる株主還元については、今後の財務状況等を考慮しつつ柔軟に検討

3か年のキャッシュアロケーション

UPDATED



〈参考〉 中期経営計画2027の最終年度に想定する財務数値

営業収益	2,120億円程度
当期利益 (親会社の所有者帰属持分)	760億円程度

資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る資本収益性を中長期的に維持

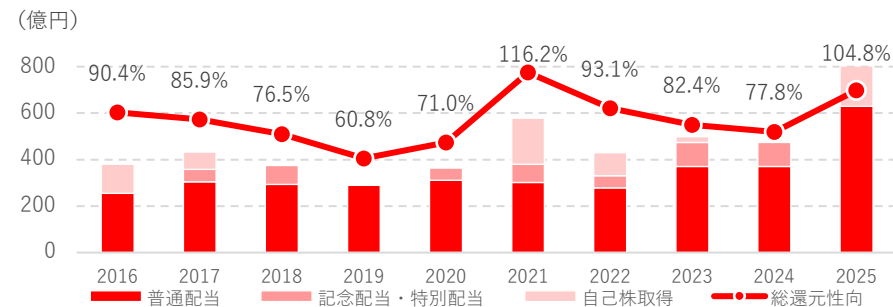
株主還元

配当性向60%以上

3か年合計2,300億円程度 UPDATED
(自己株式取得600億円程度含む)

注) 市況動向や今後の成長投資の実施状況等に応じて増減する可能性があります。

〈参考〉 総還元性向と株主還元総額の推移



中計
3か年の
還元額

第二次中計

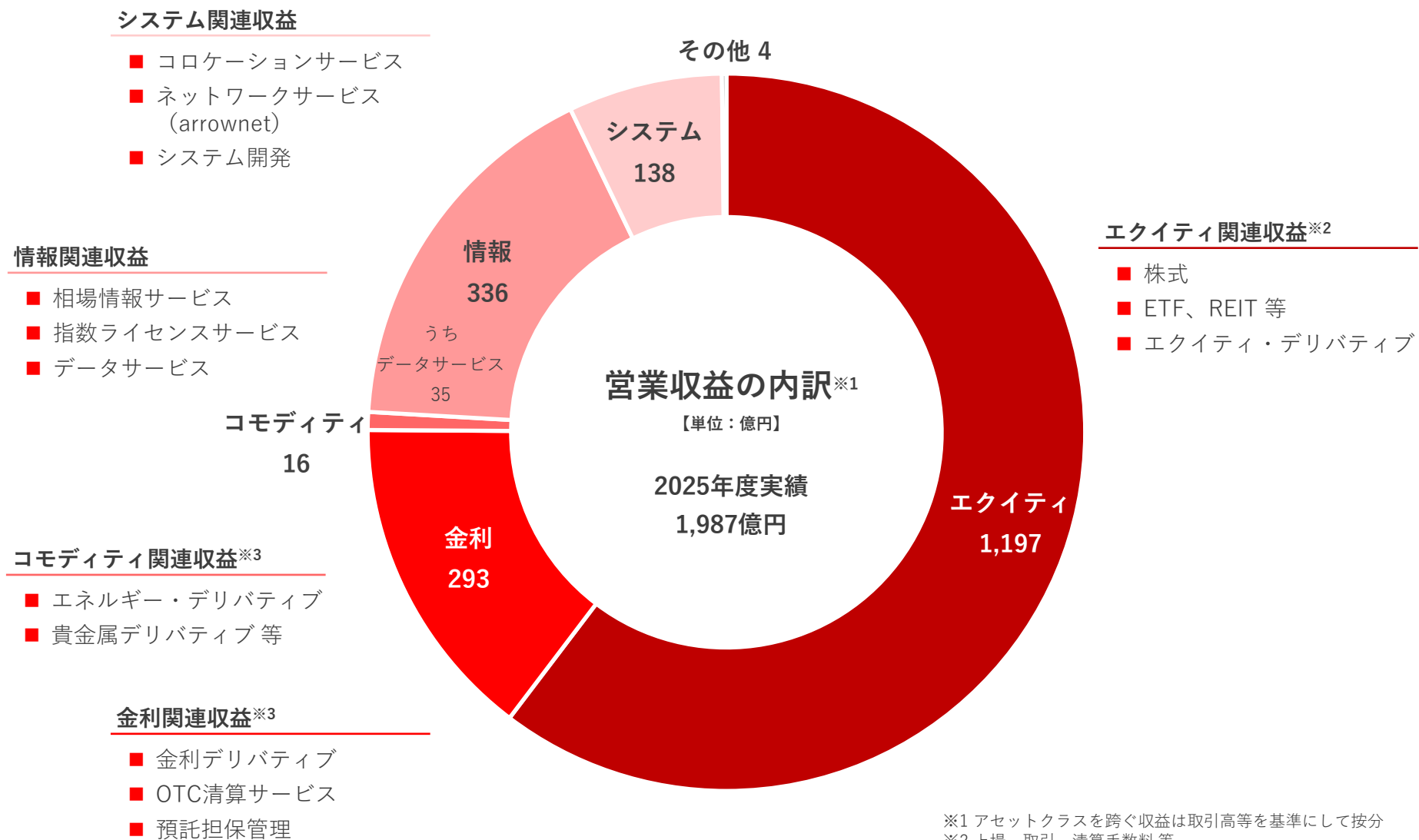
1,190億円

第三次中計

1,234億円

中計2024

1,407億円



※1 アセットクラスを跨ぐ収益は取引高等を基準にして按分
 ※2 上場、取引、清算手数料等
 ※3 取引、清算手数料等

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という。）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

PRESS RELEASE

日本取引所グループ プレスリリース



株式会社日本取引所グループ
〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
Tel: 03-3666-1361 (代表)

JAPAN EXCHANGE GROUP, INC.
2-1, Nihombashi-Kabuto-cho, Chuo-ku,
Tokyo 103-8224, Japan
Tel: +81-3-3666-1361

URL: <https://www.jpx.co.jp/>

2026年4月28日

各位

株式会社東京証券取引所

「資本コストや株価を意識した経営」に関する要請のアップデートについて

当取引所では、2023年3月から、「資本コストや株価を意識した経営」をプライム市場及びスタンダード市場の上場会社の皆様をお願いしております。

今般、これまでの要請をアップデートする形で、別紙のとおり、「経営資源の適切な配分」を中心とした投資家の期待や取組みのポイントを取りまとめましたので、お知らせいたします。

上場会社の皆様におかれましては、本資料の内容を今後の取組みの参考としていただけますようお願い申し上げます。

また、投資者の皆様におかれましても、本資料の内容も参考にいただきながら、上場会社の中長期的な企業価値向上の実現に向けて、上場会社との建設的な対話を積極的に実施していただけますようお願い申し上げます。

【別紙資料】「資本コストや株価を意識した経営」に関する要請のアップデート

以上

【本件に関するお問合せ先】

株式会社東京証券取引所 上場部

電話：03-3666-0141（代表）

Email: jojo-kikaku@jpx.co.jp

「資本コストや株価を意識した経営」に関する 要請のアップデート

東京証券取引所 上場部

2026年4月28日



本資料の趣旨

- ◆ 2023年3月からお願いしている「**資本コストや株価を意識した経営**」は、開始から4年目に入ります。プライムの約9割、スタンダードの約5割の上場会社に開示を行っていただき、**資本コストや資本収益性、市場評価を意識していただくことについては、大きな進展**がありました。
 - ◆ この取組みの目的は、**中長期的な企業価値向上と持続的な成長を、マーケットの目線も取り入れながら進めていただく**ものです。今後、この取組みをより進化させていくためには、各企業が、**どのような成長の道筋を目指し、そこに向けた「経営資源の配分」をどのように行っていくのか、より検討を深めていただき、投資家をはじめとした各ステークホルダーに対して方針を示し、マーケットとの対話も推進力としながら進めていただくことが重要**と考えています。
 - ◆ そこで今般、これまでの要請をアップデートする形で、「**経営資源の適切な配分**」を中心とした**投資家の期待や取組みのポイント**をお示しいたしますので、**各企業において、今後の取組みの参考としてくださいますようお願い**します。
- ※ 今後、企業向けアンケート等を通じて、企業から投資家への要望等についても収集・公表する予定です。

更なる取組みの推進に向けた対応のポイント

① 中長期的な経営方針（目指す姿や成長の道筋）を明確に示しているか ⇒4ページ

② 目指す姿に向けた資本の使い方（配分や優先順位）を明確に示しているか ⇒5ページ

③ 保有する資産について、価値創出のため最適な状態となっているか ⇒6ページ

④ ①～③について、取締役会レベルで、実効的な議論・監督を行っているか ⇒7ページ

(※) 企業の成長戦略や抱える課題、必要な取組みは、当然ながら、企業によって異なりますので、これらのポイントや後のスライドに記載している「期待される取組み」は、**企業の皆様に一律の対応を求めるものではありません。**

中長期目線の投資家からの支持・信頼を得ながら、企業価値向上の実現を果たしていくという観点から、必要な対応のご検討をお願いします。

期待される効果

中長期目線を持った投資家の支持・信頼の獲得

- **資本収益性の向上、成長の道筋への納得に伴い、投資家の関心が短期から中長期へ変化**
ex. 投資家の自社への主な期待が、株主還元から成長投資の成功へと変化する。
- **具体的な方針や取組みをベースとして、投資家との対話の質が向上**
ex. 中長期目線の投資家から、成長の実現に向けた本質的な課題の指摘や提案などのフィードバックが増える。
足元の株主還元を求める声に対して、開示をベースとした建設的なコミュニケーションが可能となる。

① 中長期的な経営方針（目指す姿や成長の道筋）を明確に示せているか

中長期的な経営方針

- 強み・競争優位性
- 事業戦略・成長戦略
- 目指す事業ポートフォリオ
- 収益性・資本効率の目標

など

中長期目線の機関投資家のコメント

- 成長投資や株主還元など個別施策が示されていても、**中長期的な事業戦略・成長戦略、目指す事業ポートフォリオ、定量的な目標が十分に整理されておらず、全体として何を**目指しているのかが分かりにくいと、評価がしづらい
- 戦略・計画が示されていても、**その実現を支える経営資源の配分に関する優先順位が不明確**であったり、**経営トップの考えや判断の軸、実行に向けた覚悟が十分に**見えないと、**成長の実現に向けた確信をもちにくく、中長期の投資をためらう**要因となる

期待される取組み

- 中長期目線の投資家からの支持・信頼を獲得していくためのベースとして、**中長期的な経営方針**を整理し、“Why”と“How”を投資家にわかりやすく示すことが期待されます。具体的には、
 - ✓ どのような強みや競争優位性を軸として、どう価値を創出していくのか（それはなぜ可能か）といった**事業戦略・成長戦略**
 - ✓ **経営資源をどの分野・事業に重点的に振り向けていくのか**といった**優先順位**や、その結果として**目指す事業ポートフォリオ**
 - ✓ **収益性・資本効率**などに関する**定量的な目標**などの点に関して、現状の課題認識等とともに示していくことが期待されます
- その際、**経営トップが自らの言葉でその考えや覚悟を継続的に発信**することで、**戦略・計画の達成に向けて取り組むという積極的な姿勢**を投資家に伝えていくことも期待されます

② 目指す姿に向けた資本の使い方（配分や優先順位）を明確に示しているか

中長期目線の機関投資家のコメント

- 中長期目線の投資家が期待しているのは、目先の株主還元の拡大ではなく、中長期的な経営方針に沿って、積極的かつ規律ある成長投資を進め、将来の稼ぐ力を高めていくこと
- ただし、投資家が期待するのは「将来の稼ぐ力の向上に繋がる」成長投資。余剰があるからといって、中長期的な経営方針とは関係の薄い成長投資を行うくらいであれば、株主への還元などに回してもらう方がよい
- 株主還元の強化を掲げていても、資本配分の全体像・戦略が不透明であったり、業界平均を意識して一定の配当性向ありきで配当額を決めているような場合、短期的に資本効率・株価を引き上げるための一過性の対応に見えてしまう

期待される取組み

- 資本配分（キャピタル・アロケーション）の検討にあたっては、自社の資本コスト、資本収益性とともにより自社の成長フェーズを考慮したうえで、まずは中長期的に価値創造の源泉を強化するための成長投資を検討し、手元資金の適正水準も踏まえ、余資があれば機動的に株主還元に向けるといった「検討の優先順位」が重要です
- また、投資家との対話の質を高める観点から、将来見込まれるキャッシュフローも含めて、限られた資本をどのような考え方・優先順位で配分していくのか、資本配分（キャピタル・アロケーション）の方針を投資家へクリアに説明することが期待されます

資本配分（キャピタル・アロケーション）方針

キャッシュ・アウト

事業活動

成長投資

設備・研究開発・人的資本・
その他無形資産等への投資
M&A

株主還元

配当
自社株買い など

キャッシュ・イン

事業活動

バランスシート効率化

政策保有株の売却
非効率なアセットの売却

財務活動

借入れ
増資 など

+

手元資金

将来の事業活動やリスクへの備え

参考資料・取組み例

投資家の視点を踏まえたポイント（17ページ）

経営資源の適切な配分を意識した抜本的な取組みを行う

③ 保有する資産について、価値創出のため最適な状態となっているか

中長期目線の機関投資家のコメント

- バランスシートで着目するのは、**企業価値の創出に向けて「持つべき資産を持っているか」「不要な資産を持っていないか」ということ**
- **成長投資やリスクへの備えを理由に現預金を多く保有するものの、具体的な検証が行われていないケースや、政策保有株式等の非事業資産について、資本コストやリターンの観点から検証していないケースが見られるが、それでは評価できない**
- 現預金の水準に注目が集まりがちだが、**資産効率向上の観点では、必要な運転資本を圧縮していくことも重要**
- バランスシートにあらわれない人的資本や知的財産などの無形資産が価値創出・強みの源泉であり、**企業価値評価（バリュエーション）における重要性が増している**

期待される取組み

- 目指す姿の実現を確かなものとするため、**保有する資産について、将来の価値創出に向けて最適な状態となっているか、継続的な点検や改善の取組みが期待されます**
- 具体的には、**バランスシート上の資産について、成長投資や事業運営、リスクへの備え等の観点を考慮しつつ、過剰な現預金を抱えていないかや、現預金以外の資産も、資本コストを意識し、中長期的な価値創出の最大化に向けて最適な状態か等の観点で検証し、課題を把握したうえで、改善への取組みを進めることが期待されます**
- あわせて、**人的資本や知的財産などバランスシートにあらわれない無形資産についても、目指す姿の実現に向けて必要な資産の形成・維持・強化ができていないかなどの観点から検証を行い、必要な投資を積極的に推進していくことが期待されます**
- また、これらの課題認識や改善に向けた方針について、**投資家にわかりやすく示していくことが期待されます**

貸借対照表（バランスシート）

資産	負債
流動資産 現預金 有価証券 受取手形 売掛金 商品 など	流動負債 買掛金 短期借入金 など
固定資産 建物 土地 機械・装置 ソフトウェア 投資有価証券 など	固定負債 長期借入金 社債 など
	純資産 資本金 資本剰余金 利益剰余金 自己株式 など

+

その他の無形資産

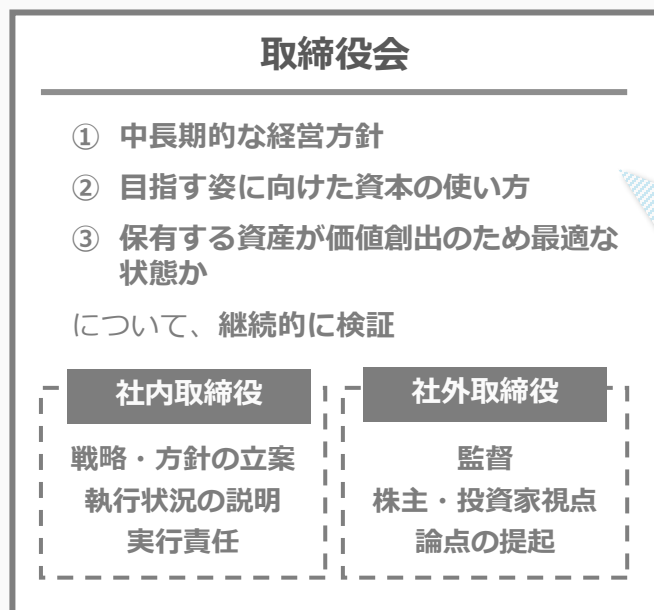
人的資本、知的財産など

参考資料・取組み例

[投資家の視点を踏まえたポイント](#)（13、17ページ）

バランスシートが効率的な状態か点検する
 経営資源の適切な配分を意識した抜本的な取組みを行う

④ ①～③について、取締役会レベルで、実効的な議論・監督を行っているか



議論の実質化・
活性化を下支え

取締役会事務局

適切なアジェンダ設定
適確な情報提供
社内との連絡・調整

期待される取組み

- 取組みの実効性確保に向けたガバナンスの観点から、ポイント①～③に関する方針・判断について、**取締役会が主体となり統合的に議論し、中長期的な企業価値向上の観点から妥当性を継続的に検証していくことが期待されます**
- **こうした取締役会における議論・監督を実効的なものとするには、社内取締役が方針の検討や投資家との対話で主導的な役割を担うだけでなく、社外取締役についても、株主・投資家の立場を代弁する役割を自覚したうえで、必要に応じて投資家との対話にも自ら関与し、その対話を通じて得られた視点や課題意識を取締役会の議論に反映させる（議題にする）など、実質的な議論に積極的に関与していくことが期待されます**
- さらに、取締役会における実効的な議論・監督を支える基盤として、**取締役会事務局の機能強化も重要**です。具体的には、単に取締役会を円滑に運営するというだけでなく、**中長期的な経営方針や足元の事業環境等を踏まえ、適切なアジェンダ設定を行うとともに、社外取締役へ会社の情報を適確に提供できるよう社内との連絡・調整にあたる役割を担うなど、実質的な議論が可能となる環境を整えることが期待されます**
- また、投資家からの支持・信頼を得ながら取組みを進めていく観点から、**こうした取締役会における議論・監督の状況について、投資家に向けてわかりやすく示していくこと、そうした開示をベースとして投資家との対話をより一層深めていくことも期待されます**

参考：対応のポイントに関連した取組み例（これまで公表した事例集からの引用）（1/2）

① 中長期的な経営方針（目指す姿や成長の道筋）を明確に示しているか

旭化成	3407	プライム	ステークホルダーの視点から、PBR改善策をはじめとする問いを設定し、それに回答する形式で、方針や取組みを分かりやすく説明	事例集2024 プライム市場編 5ページ
三井化学	4183	プライム	事業ポートフォリオ変革の方向性を示したうえで、各セグメントの中長期目標やKPI、事業戦略などを具体的に説明	事例集2025 プライム市場編 15ページ
三菱電機	6503	プライム	撤退・売却も含め、事業ポートフォリオ戦略を推進するとともに、考え方や今後の方向性について、Q&A形式で投資家に分かりやすく説明	事例集2025 プライム市場編 5,6ページ
THK	6481	プライム	ROEの改善に向けて、営業利益の改善と自己資本のスリム化の両面から、今後の取組みを時系列に沿って開示	事例集2025 プライム市場編 17ページ
ホーチキ	6745	プライム	事業ポートフォリオ最適化の進捗状況や課題を丁寧に説明するとともに、それを踏まえた今後の施策の方向性を提示	事例集2025 プライム市場編 56ページ
RYODEN	8084	プライム	成長事業への積極的な投資等を通じた事業ポートフォリオ変革の方針を明示するとともに、各セグメントにブレークダウンした目標や戦略を具体的に開示	事例集2025 プライム市場編 68,69ページ

② 目指す姿に向けた資本の使い方（配分や優先順位）を明確に示しているか

日本瓦斯	8174	プライム	長期的な視点で成長ストーリーを示したうえで、中長期的なバランスシートの計画やキャッシュフローの配分方針を策定	事例集2024 プライム市場編 67ページ
THK	6481	プライム	現在及び将来のキャッシュを成長投資や株主還元にごく配分していくのか、バランスシートマネジメントやキャピタルアロケーションの方針を具体的に開示	事例集2025 プライム市場編 19ページ
タカラスタンダード	7981	プライム	政策保有株式や遊休不動産など非事業性資産の売却を推進しながら、成長投資や株主還元を強化していくというキャッシュアロケーションの方針を明示	事例集2025 プライム市場編 63ページ
カンロ	2216	スタンダード	戦略投資を梃子にした営業CFの最大化と、更なる成長投資の加速という好循環を目指し、そのキャッシュアロケーション方針を具体的に説明	事例集2025 スタンダード市場編 2ページ
クリヤマホールディングス	3355	スタンダード	キャピタルアロケーションの方針を具体的に開示するとともに、成長投資により見込まれる成果を具体的に説明	事例集2025 スタンダード市場編 6ページ
ヴィス	5071	スタンダード	現預金水準の最適化等により生まれた資金を成長投資等に振り向ける方針を明示。成長投資テーマとして、M&Aや人的資本投資を進めていく方針を明示	事例集2025 スタンダード市場編 13ページ
フクビ化学工業	7871	スタンダード	キャピタルアロケーションについて、CCCの適正化や政策保有株売却を通じて得たキャッシュを成長投資等に活用していく方針を具体的に開示	事例集2025 スタンダード市場編 27ページ

参考：対応のポイントに関連した取組み例（これまで公表した事例集からの引用）（2/2）

③ 保有する資産について、価値創出のため最適な状態となっているか

アシックス	7936	プライム	資本効率向上に向けて、政策保有株式の全売却に取り組むとともに、得られたキャッシュを成長投資や株主還元に充当する方針を開示	事例集2024 プライム市場編 53ページ
イトーキ	7972	プライム	企業価値向上に向けた経営戦略の一環として、知的財産戦略を推進。その成果について、具体的に説明	事例集2025 プライム市場編 59ページ
青山商事	8219	プライム	目指すバランスシートの姿を示すとともに、その実現に向けて保有資産の見直し・在庫の圧縮・手元流動性の最適化等を推進	事例集2025 プライム市場編 71ページ
西武ホールディングス	9024	プライム	独自のROI C指標と事業別ハードルレートを算出し、不動産流動化や新規投資の判断、事業所のモニタリングに活用するなど、資源配分の最適化を推進	事例集2025 プライム市場編 32ページ
山九	9065	プライム	最適なバランスシートの実現に向けて、目指す自己資本額を示すとともに、政策保有株の売却や売掛債権の流動化によるバランスシートのスリム化を推進	事例集2025 プライム市場編 36ページ
ヴィス	5071	スタンダード	バランスシートを点検し、現預金の余剰という課題を把握。現預金水準の適正化を掲げ、生まれた資金を成長投資・株主還元に向けの方針を明示	事例集2025 スタンダード市場編 12, 13ページ

④ ①～③について、取締役会レベルで、実効的な議論・監督を行っているか

ウシオ電機	6925	プライム	成長戦略で掲げた取組みの進捗・課題を分析し、わかりやすく開示。投資家のフィードバックを取締役会等に報告し、その後の経営に反映、それら対応状況についても丁寧に説明	事例集2025 プライム市場編 20, 23ページ
RYODEN	8084	プライム	取締役会が主体となり、事業ポートフォリオ戦略などの課題を明確化し、それらの課題認識について開示。課題解決に向けた戦略や取組みを丁寧に開示	事例集2025 プライム市場編 67ページ
青山商事	8219	プライム	中計公表後もPBR 1倍割れの状況に危機感を持ち、取締役会で対応を議論、協議内容を開示。成長戦略の更新やキャピタルアロケーション方針の見直しなど、ブラッシュアップ	事例集2025 プライム市場編 71ページ
NIPPON EXPRESS ホールディングス	9147	プライム	経営計画策定後もPBR 1倍割れの状況を踏まえ、企業価値向上に向けた取組みを加速させるべく、目標・取組みのブラッシュアップを実施	事例集2025 プライム市場編 37ページ
西川ゴム工業	5161	スタンダード	中計策定後もPBR 1倍割れの状況を踏まえ、成長戦略ストーリーを明確化すべく、開示内容・取組みをブラッシュアップ、資本政策の見直しを実施	事例集2025 スタンダード市場編 18ページ
新家工業	7305	スタンダード	株主・投資家との対話を推進するとともに、対話内容を取締役に報告し、経営戦略の議論に反映	事例集2025 スタンダード市場編 24ページ

参考：資本コストや株価を意識した経営に関する資料

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について (2023年3月公表)

2023年3月に公表した「資本コストや株価を意識した経営」に関する要請内容です。プライム市場・スタンダード市場の全上場会社を対象として、現状分析、計画策定・開示、取組みの実行やブラッシュアップなど、一連の対応について、継続的な実施をお願いしております。

事例集2025 (プライム市場編・スタンダード市場編) (2025年12月公表)

期待する取組みのポイントを押さえていると投資家が一定の評価をしている事例として、33社(プライム21社、スタンダード12社)の取組み・開示をご紹介します。

課題解決に向けた企業の取組み事例集 (2025年12月公表)

多くの企業が直面する課題(社内の意識改革・意識浸透、資本コストの把握・活用、中長期的な資本政策の策定など)を乗り越えた企業6社にインタビューを行い、その取組み過程や成果をご紹介します。

Index - II. TOPIX Mid 400

事例5 THK (6481) ①

投資家の評価ポイント
社長自らが「ROE10%の早期実現」への強いコミットを示したうえで、その実現に向けた具体的な道筋について、営業利益の改善と自己資本のスリム化の両面から提示。それぞれの取組みがストーリー性を持ち、かつ定量的な目標数字が示されており、実現性に説得力がある。

“ROE10%への道筋”

ROEの改善に向けて、営業利益の改善と自己資本のスリム化の両面から、今後の取組みを特筆的に挙げて開示。(ポイント①、②)

はじめに ~本事例集の目的と活用方法~

本事例集の目的

- ◆ 本事例集は、上場企業が「資本コストや株価を意識した経営」を推進する際に直面する課題の解決に向け、実際に課題を乗り越えた企業の取組み事例をまとめたものです。
- ◆ 上場企業の経営層・IR担当者・企画部門等の皆様が、自社の課題解決や具体的なアプローチのヒントを得るための参考資料として活用していただくことを目的としています。

活用方法

- ◆ 2ページの目次で、各事例と主な課題との結びつきを

(参考) 企業から

- ① 社内の意識改革・意識浸透
取締役会において課題意識や危機感が希薄で、取組みの根柢が浅くない
- ② 中長期的な資本政策の策定
成長投資・株主還元・内部留保のバランスをどう判断すればよいのか、判断基準や投資家の期待が分からない
財務だけでなく、経営企画や事業部門など、関係する役員や部署が多く、調整が難しい

事例 #1 株式会社イトーキ (7972)

取組み

改革の屋台骨として、社内に“投資家視点”を浸透させる仕組みづくりを推進

IR部門を再編、投資家視点を社内に流し込む
2022年に新社長が就任後、IR部門を社長直下に再編するとともに体制を強化し、IRで得た知見を経営層に共有しやすい体制・組織を整備。

社長とIR部門を連携させるための機会として、タウンホールミーティングを半期に一度のペースで開催し、自社の業績・「資本コストや株価を意識した経営」に関する開示の内容や進捗、自社の株主の状況などを共有。また、Web社内報を活用し、自社のIR活動や株主活動等に関する啓発活動を継続的に実施。

勉強会や定期報告を通して、役員意識向上
2023年6月から、IR担当者や機関投資家が講師となり、執行役員以上を対象に「資本コストや株価を意識した経営」の勉強会を継続的に開催。また、「資本コストや株価を意識した経営」に関する取組みや進捗について、常務会・取締役会において継続的に報告・議論することを通して、役員レベルの意識向上や当番意識を醸成。

(役員向け勉強会の内容)
「資本コストや株価を意識した経営」に関する質疑応答
株主や機関投資家(IRも、ROE等)の理解、分析
機関投資家の自社に対する期待 など

企業担当者の声
特に社員・現場への浸透については、単なる数値目標などで縛るのではなく、経営トップにあるコストメントの理解を深めたり、大きな方向性や考え方を共有することによって進捗が向上しています。現場と経営が同じ方向性を持って企業価値向上を実現していけるような風土としていきたいと考えています。

資料掲載先 (JPXグループ ウェブサイト) <https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/02.html>

参考：親子上場等に関する投資者の目線・事例集

- ◆ 上場会社の皆様には、グループ経営や少数株主保護（子会社の株主共同の利益の確保）に関する検討や開示の参考にしていただくため、東証では、国内外の多くの投資家との面談に基づき、**親子上場等に関する投資者の目線や事例集**を取りまとめ、公表しております。
- ◆ 親子関係や持分法適用関係にある上場会社の皆様におかれましては、**中長期目線を持った投資家の支持・信頼を獲得していく観点から、本資料の対応のポイントとあわせてご参照ください。**

親子上場等に関する投資者の目線 (2025年2月公表)

投資者の目線や、投資者の目線と上場会社の取組みの間にギャップの生じやすい具体的な場面に関する例示をご紹介します。

親子上場等に関する事例集 (2025年12月公表)

グループ経営や少数株主保護の観点から投資家が一定の評価をしている企業の取組み・開示例をご紹介します。

#	会社名（親会社/子会社）	グループ経営	少数株主保護	ページ数
1	ロシュ / 中外製薬	●	●	P5-7
2	N I L / 日本ペイントホールディングス	●	●	P8-10
3	キヤノン / キヤノンマーケティングジャパン	●	●	P11-12
4	富士通 / 新光電気工業・FDK・富士通ゼネラル	●	●	
5	N T T / NTTデータ	●	●	
6	伊藤忠商事 / デサント	●	●	
7	A D E K A / 日本農業	●	●	
8	ソフトバンクグループ / ソフトバンク	●	●	

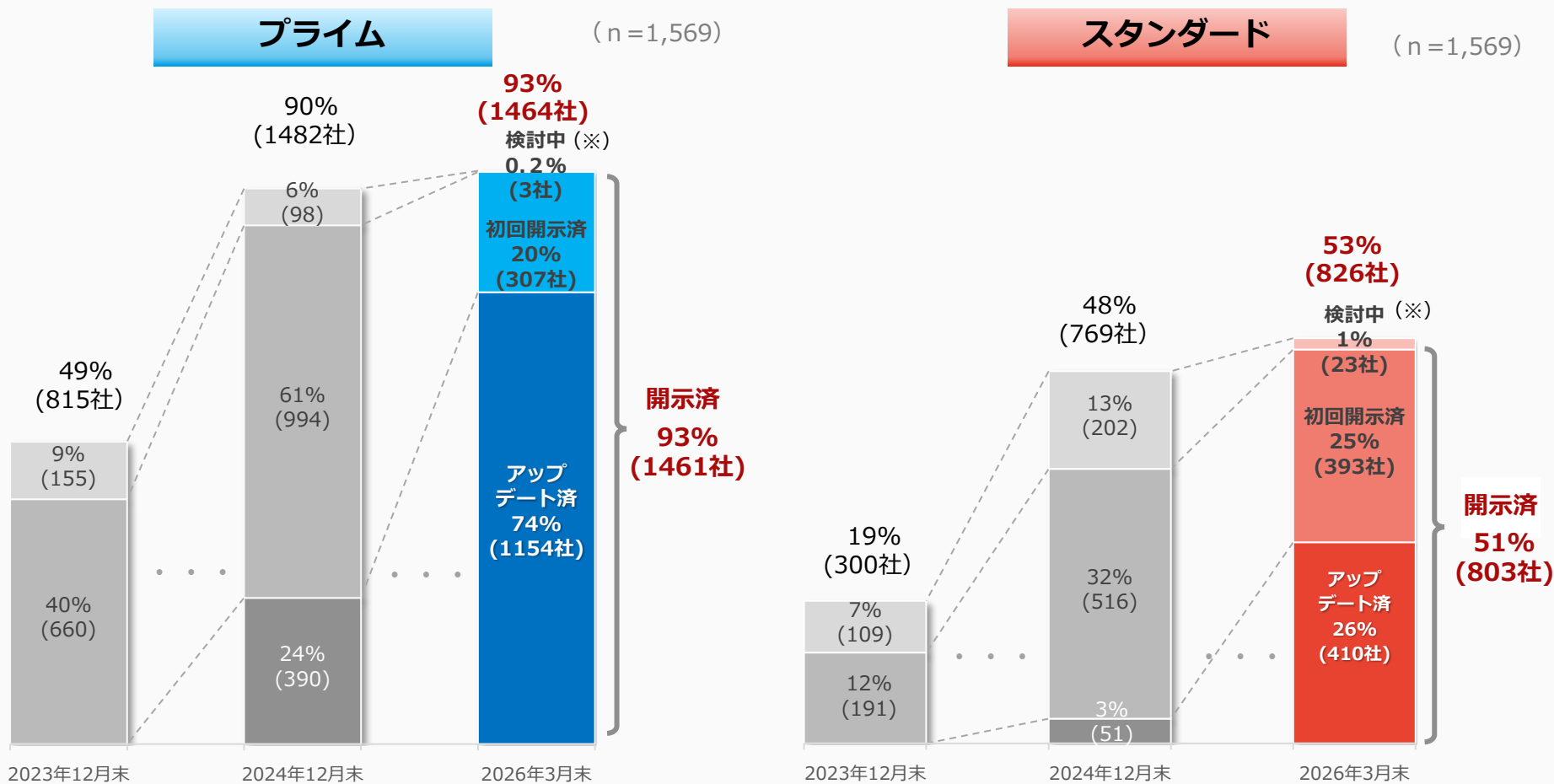
資料掲載先（JPXグループ ウェブサイト） <https://www.jpx.co.jp/equities/improvements/study-group/index.html>

参考データ等

開示・アップデートの状況

◆ 要請から3年が経過し、開示・アップデートを行う企業の数が大きく増加

- プライムの93% (1,464社)、スタンダードの53% (826社) が開示済 (2026年3月末時点、検討中含む)
- プライムの74% (1,154社)、スタンダードの26% (410社) がアップデート済 (初回の開示の後、開示内容を更新)



PBR・ROEの分布状況の変化

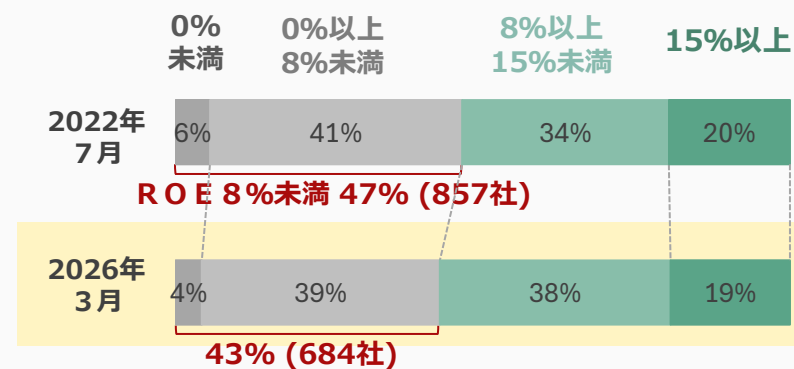
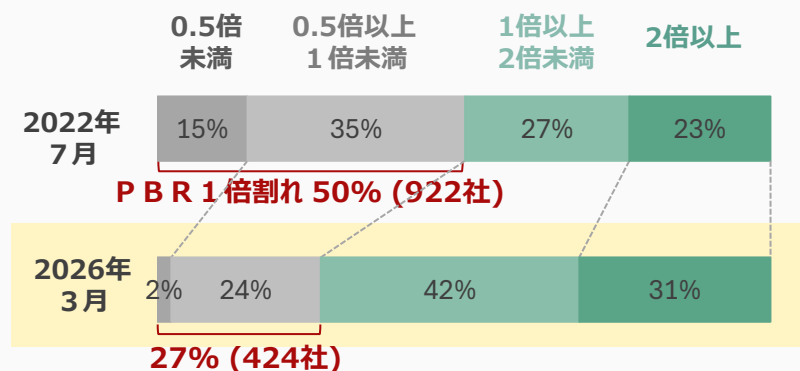
◆ 直近数年間で、PBRやROEの分布状況は改善傾向

- PBR 1倍割れの企業は、プライムで27% (-23pt)、スタンダードで49% (-15pt)
- ROE 8%未満の企業は、プライムで43% (-4pt)、スタンダードで60% (-3pt)

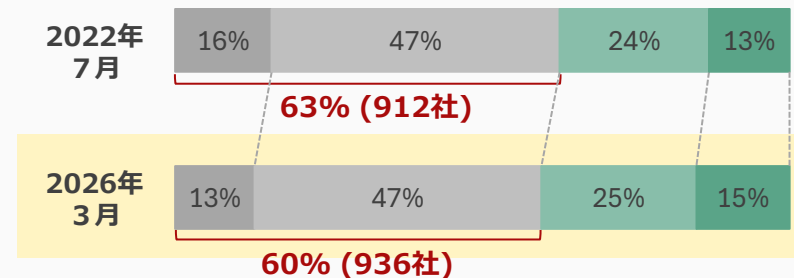
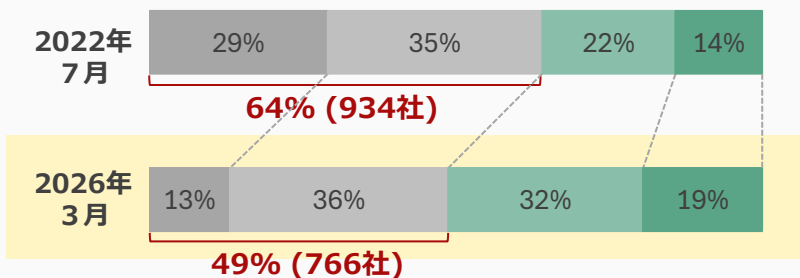
PBRの分布状況

ROEの分布状況

プライム



スタンダード



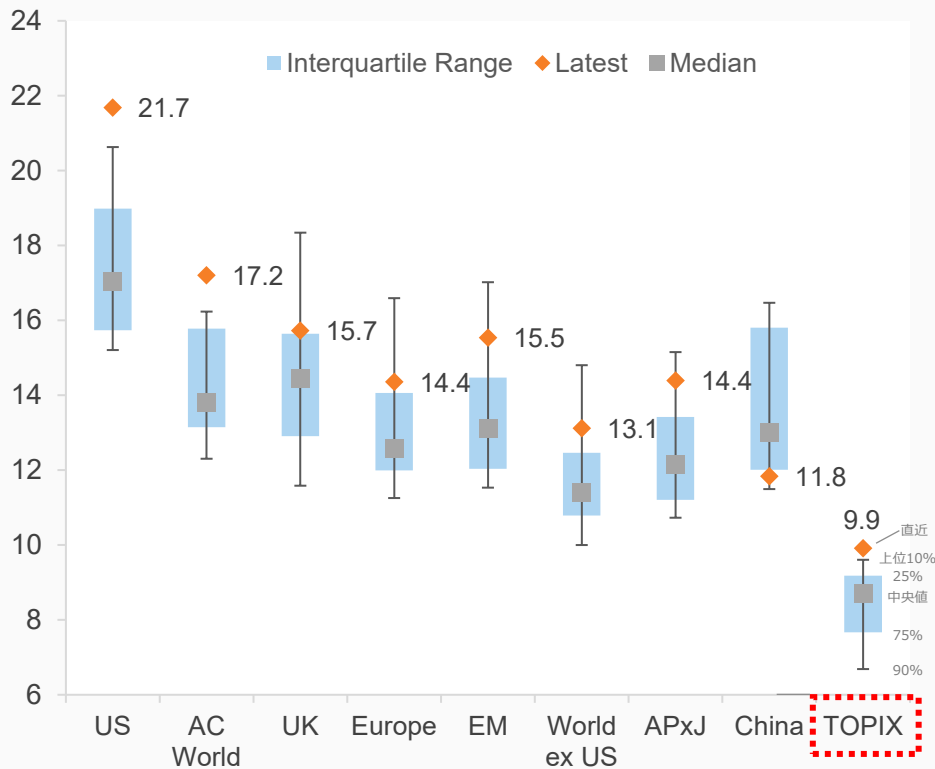
※ QUICKから取得したデータを東証で加工
 ※ 2022年7月1日時点及び2026年3月1日時点のデータ

足元の国際比較 (ROE・PBR) ①

◆ 日本企業の資本効率・市場評価は全体的に改善傾向にある一方で、諸外国と比較すると依然として上昇余地は大きい

ROE (過去推移・直近)

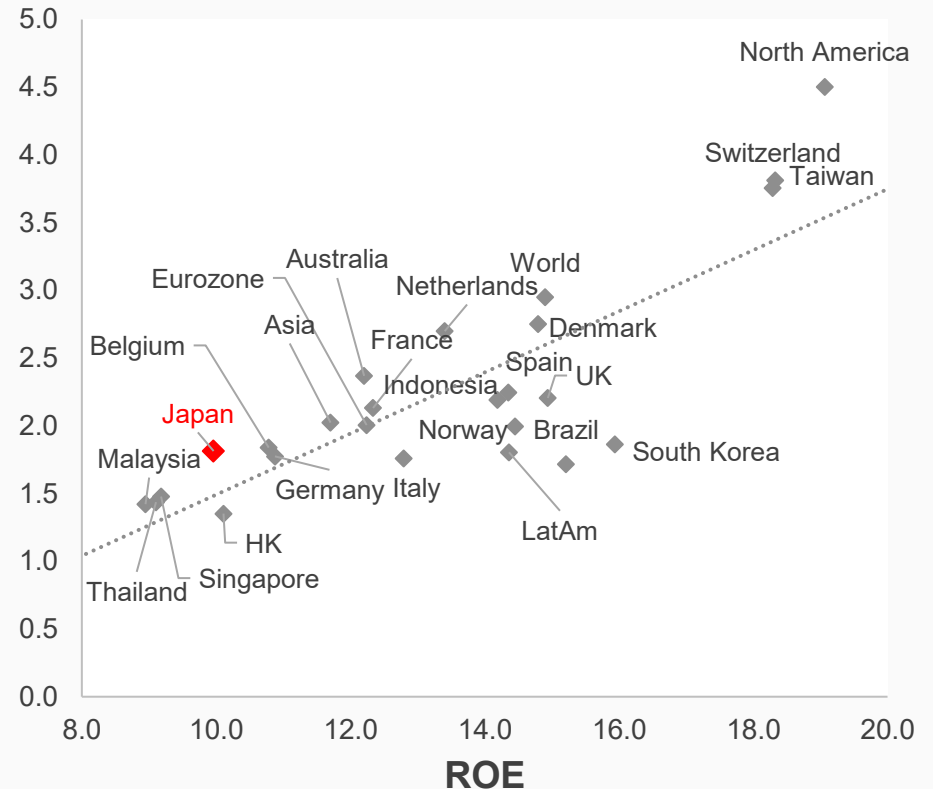
ROE 直近20年間各月のROE (1年間予想ベース) の分布



※ 2026年1月末時点

ROE・PBR (直近)

PBR

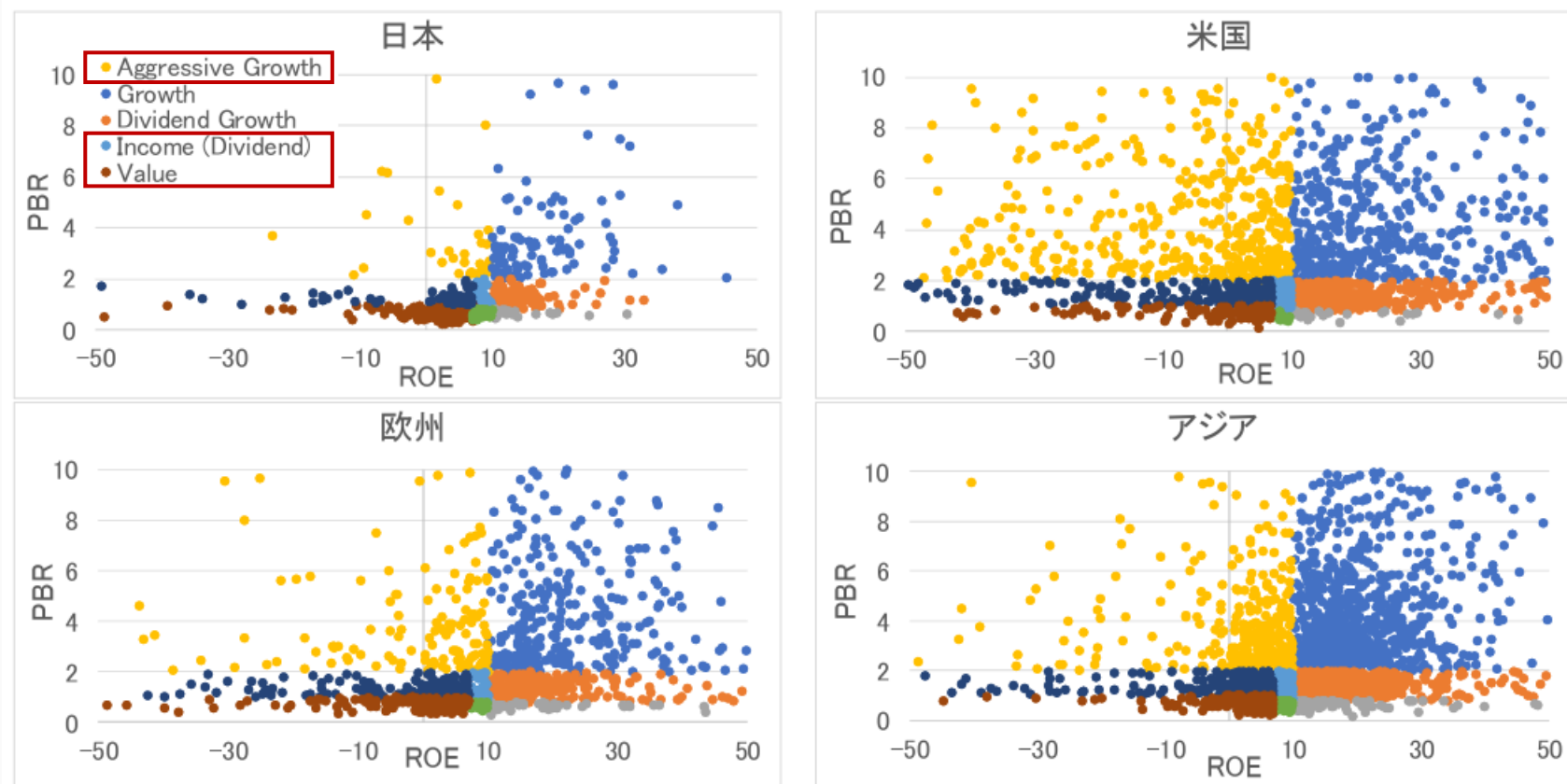


※ 2026年2月10日時点

データ提供：ゴールドマン・サックス証券株式会社

足元の国際比較（ROE・PBR）②

- ◆ 日本企業は、諸外国と比較して、成長期待の低い企業群（Value・Income）が多く、成長期待の高い企業群（Aggressive Growth）が特に少ない傾向にある



- ※ Credit Suisse HOLT Lensデータより三瓶メンバー作成。2022年4月8日終値ベース
- ※ Aggressive Growth : PBR2倍以上・ROE10%未満、Growth : PBR2倍以上・ROE10%以上、Dividend Growth : PBR0.8倍以上2倍未満・ROE10%以上、Income : PBR0.8倍以上2倍未満・ROE7%以上10%未満、Value : PBR1倍未満・ROE7%未満。
- ※ 調査対象 : 時価総額10億ドル以上かつPBRが正の企業（日本647社、米国2,080社、欧州1,227社、アジア2,770社）

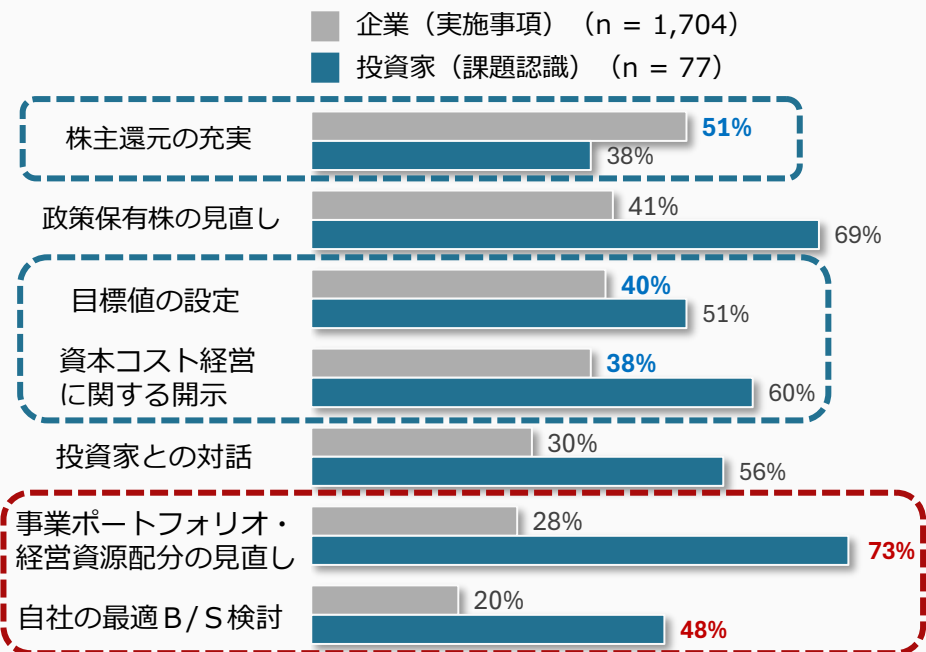
出典：経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 価値創造経営小委員会（第1回）（2025年2月4日）資料6

企業と投資家の認識ギャップ

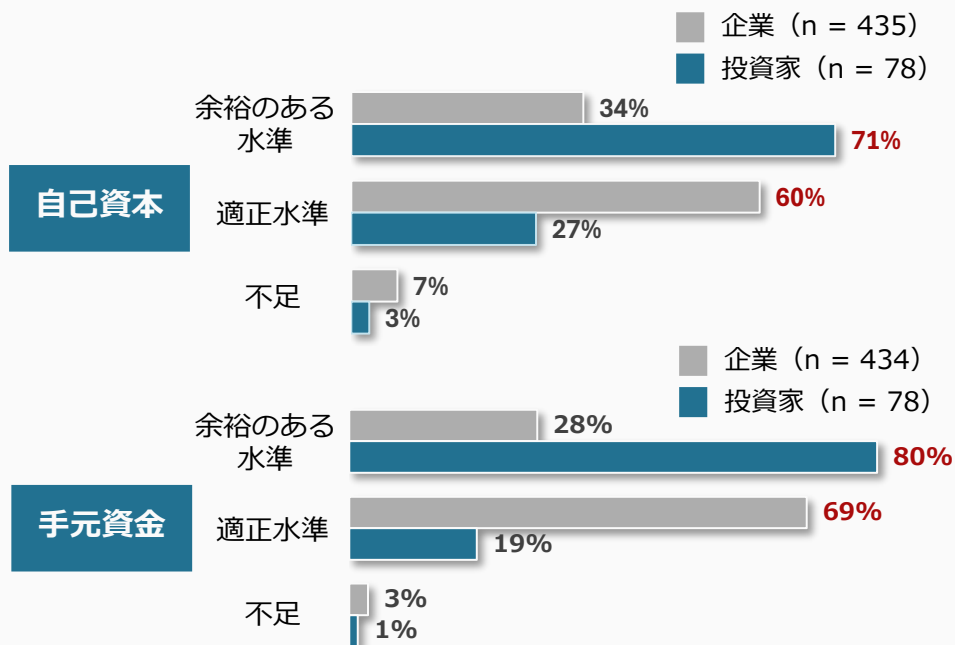
◆ 経営資源の配分に関する課題認識について、企業と投資家の間にギャップが存在

- 株主還元の充実など着手しやすい取組みが進む一方で、多くの投資家が重要な課題と捉える事業ポートフォリオの見直し・経営資源配分の見直しや最適なバランスシートの検討は十分に進んでいない
- 自己資本や手元資金の水準について、企業と投資家の間で認識ギャップが存在

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた「企業の実施事項」及び「投資家から見た課題認識」



自己資本・手元資金の水準についての認識（企業・投資家）



出典：（左）三井住友信託銀行「価値創造ストーリーを磨き上げ実現するコーポレートガバナンス改革～「ガバナンスサーベイ®2025」実施報告書～」を基に東証作成
（右）一般社団法人生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート集計結果（2025年度版）」を基に東証作成